

米政策・水田農業政策に関する アンケート調査の結果について

平成 2 1 年 7 月

農林水産省

目 次

1 米政策・水田農業政策に関するアンケート調査の概要	1	4 消費者	
2 農業者		(1) 回答者の属性(消費者)	24
(1) 回答者の属性(農業者)	2	(2) 問1 我が国の農業・農村の状況について、どのように感じておられますか	25
(2) 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか	4	(3) 問2 ここ5年度程度で、あなたのお米の消費量は増えましたか、減りましたか	26
(3) 問1 (作付面積規模別)	5	(4) 問3 なぜ、お米を食べなくなりましたか	27
(4) 問1 (生産調整実施状況別)	6	(5) 問4 お米の生産調整は必要だと思いますか	28
(5) 問1 (地域別)	7	(6) 問5 なぜ、「生産調整は必要である」と思いますか	30
(6) 問2 - 1 なぜ、生産調整を「現在のまま続ければよい」と考えていますか	8	(7) 問6 なぜ、「生産調整はやめるべき」と思いますか	31
(7) 問3 - 1 生産調整を見直すに当たってのポイントはどれですか	9	(8) 問7 - 1 支援の仕方についてどう思いますか	32
(8) 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか	10	(9) 問7 - 2 お米を生産する農家への支援についてどう思いますか	33
(9) 問3 - 2 (作付面積規模別)	11	(10) 問8 お米の値段が変動した場合、あなたはお米の消費量をどうしていこうと思いますか	34
(10) 問3 - 2 (生産調整実施状況別)	12	5 消費者団体	
(11) 問3 - 2 (地域別)	13	(1) 問1 我が国の農業・農村の状況について、どのように感じておられますか	35
(12) 問3 - 2 (水田・畑作経営所得安定対策加入状況別)	14	(2) 問2 ここ5年度程度で、あなたのお米の消費量は増えましたか、減りましたか	36
(13) 問4 - 1 なぜ、「生産調整をやめるべき」と考えていますか	15	(3) 問3 なぜ、お米を食べなくなりましたか	36
(14) 問2 - 2、3 - 3、4 - 2 生産調整を「現在のまま続ける」、「見直す」、「やめる」ことの結果として、10年後の地域の水田農業はどうなっていると思いますか	16	(4) 問4 お米の生産調整は必要だと思いますか	37
3 都道府県・市町村		(5) 問5 なぜ、「生産調整は必要である」と思いますか	38
(1) 回答状況	17	(6) 問6 なぜ、「生産調整はやめるべき」と思いますか	38
(2) 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか	18	(7) 問7 - 1 支援の仕方についてどう思いますか	39
(3) 問2 - 1 なぜ、生産調整を「現在のまま続ければよい」と考えていますか	19	(8) 問7 - 2 お米を生産する農家への支援についてどう思いますか	39
(4) 問3 - 1 生産調整を見直すに当たってのポイントはどれですか	20	(9) 問8 お米の値段が変動した場合、あなたはお米の消費量をどうしていこうと思いますか	40
(5) 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか	21	6 農業者団体	
(6) 問4 - 1 なぜ、「生産調整をやめるべき」と考えていますか	22		
(7) 問2 - 2、3 - 3、4 - 2 生産調整を「現在のまま続ける」、「見直す」、「やめる」ことの結果として、10年後の地域の水田農業はどうなっていると思いますか	23		

米政策・水田農業政策に関するアンケート調査の概要

調査目的 : 国民各層のコンセンサスの下に実効性ある分かりやすい政策が継続できるよう、今後の具体的な政策のあり方を検討する材料とするため。

調査対象 : (1) 農業者向け調査票 全国の農業者、農業者団体、地方公共団体
 (2) 消費者向け調査票 全国の消費者、消費者団体

調査方法 :

	対象	対象人数・団体数	回答人数・団体数	回収率
農業者向け調査票	農林水産省 情報交流モニター	2,500人	1,954人	78.2%
	農林水産省「生産者の米穀現在高等調査」客体	8,310人	6,121人	73.7%
	都道府県	47都道府県	47都道府県	100.0%
	市町村	1,776市町村	1,382市町村	77.8%
	農業者団体	5団体	5団体	100.0%
消費者向け調査票	農林水産省 情報交流モニター	1,500人	1,322人	88.1%
	インターネット委託調査 (株式会社ビデオリサーチ)	27,753人	2,237人	8.1%
	消費者団体	22団体	9団体	40.9%

「1,776市町村」は総務省公表値(平成21年5月5日現在)。

調査実施時期 : 平成21年5月25日～6月19日

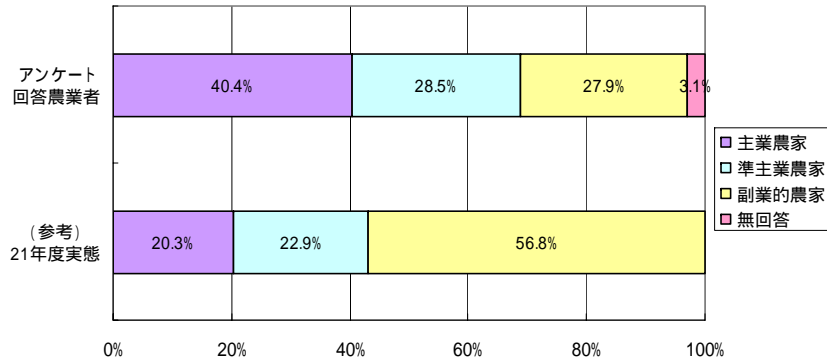
注: 図表における割合は、表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値が一致しない場合がある。

農 業 者

対 象	対象人数	回答人数	回収率
農林水産省 情報交流モニター	2,500人	1,954人	78.2%
農林水産省「生産者の米穀現在 高等調査」客体	8,310人	6,121人	73.7%
合 計	10,810人	8,075人	74.7%

米政策・水田農業政策に関するアンケート調査 回答者の属性(農業者)

【主業農家・準主業農家・副業的農家別の構成】



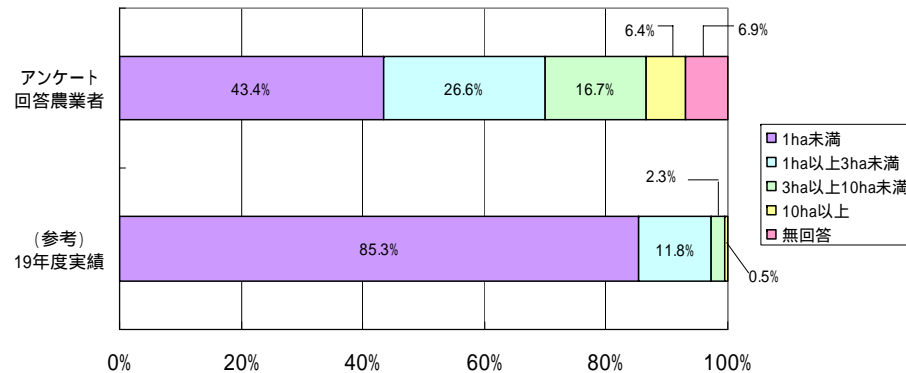
注:「21年度実態」は、農林水産省公表「平成21年農業構造動態調査」に基づく農業者数の構成。

【主業農家とは】
農業所得が全体の50%以上で、65歳未満の農業従事者がいる。

【準主業農家とは】
農業所得が全体の50%未満で、65歳未満の農業従事者がいる。

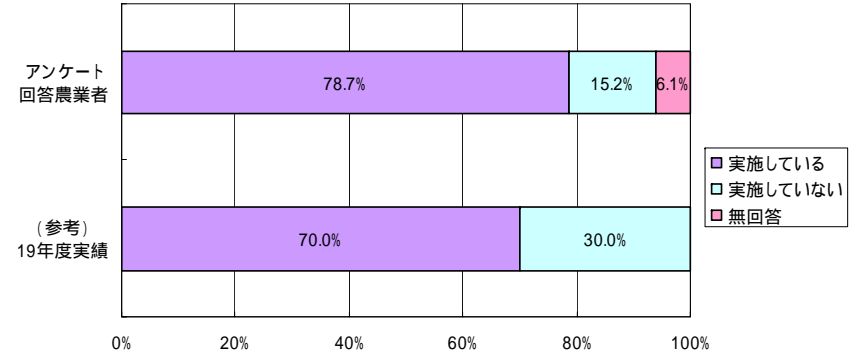
【副業的農家とは】
65歳未満の農業従事者がいない。

【水稻作付規模】



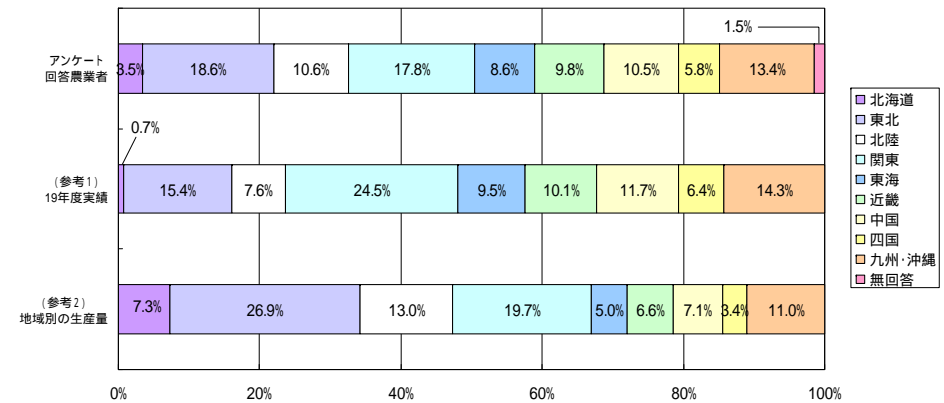
注:「19年度実績」は、全国の地域水田農業推進協議会からの報告値に基づく水稻作付規模別の農業者数の推計。

【生産調整実施状況(20年産)】



注:「19年度実績」は、全国の地域水田農業推進協議会からの報告値に基づく農業者数の推計。
(なお、面積ベースでは、実施している者が77.4%、実施していない者が22.6%)

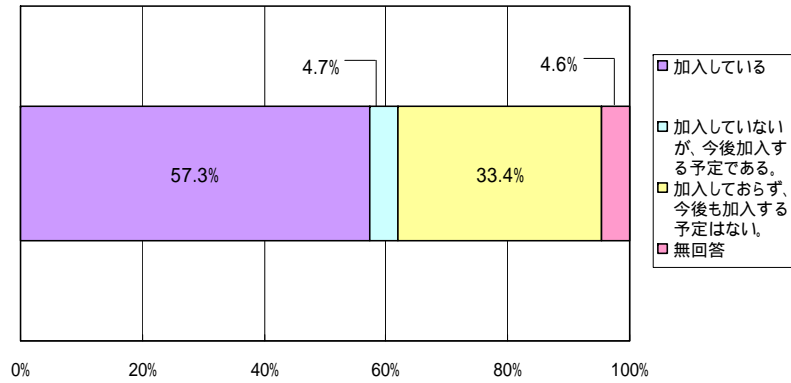
【地 域】



注1:「19年度実績」は、全国の地域水田農業推進協議会からの報告値に基づく地域別の水稻作付農業者数の推計。

注2:「地域別の生産量」は、農林水産省公表「平成20年産水陸稲の収穫量」により地域別の水稻生産量を算定。

【水田・畑作経営所得安定対策加入状況(20年産)】

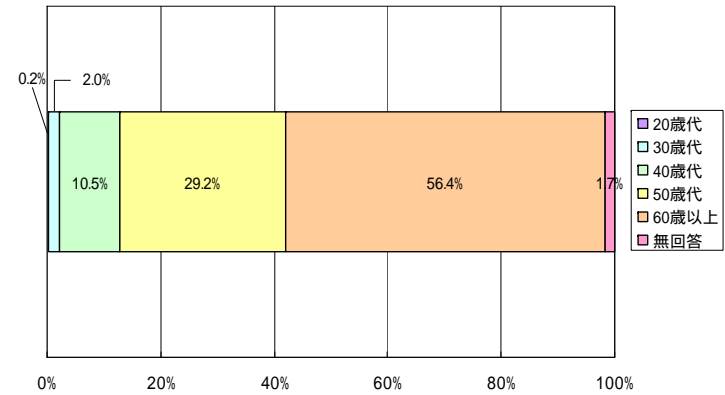


【参考】

平成20年産水田・畑作経営所得安定対策加入申請状況は、84,274経営体(平成20年8月29日現在)。

なお、加入申請経営体の20年産の米の作付予定面積は、20年産の水稲作付面積(162万4千ha)の約3割。

【年代】



【参考】

農林水産省公表「2005年農林業センサス」より
年齢別基幹的農業従事者数。

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計
人数	1,306	35,981	73,176	181,416	382,189	1,566,604	2,240,672
シェア	0.1%	1.6%	3.3%	8.1%	17.1%	69.9%	100.0%

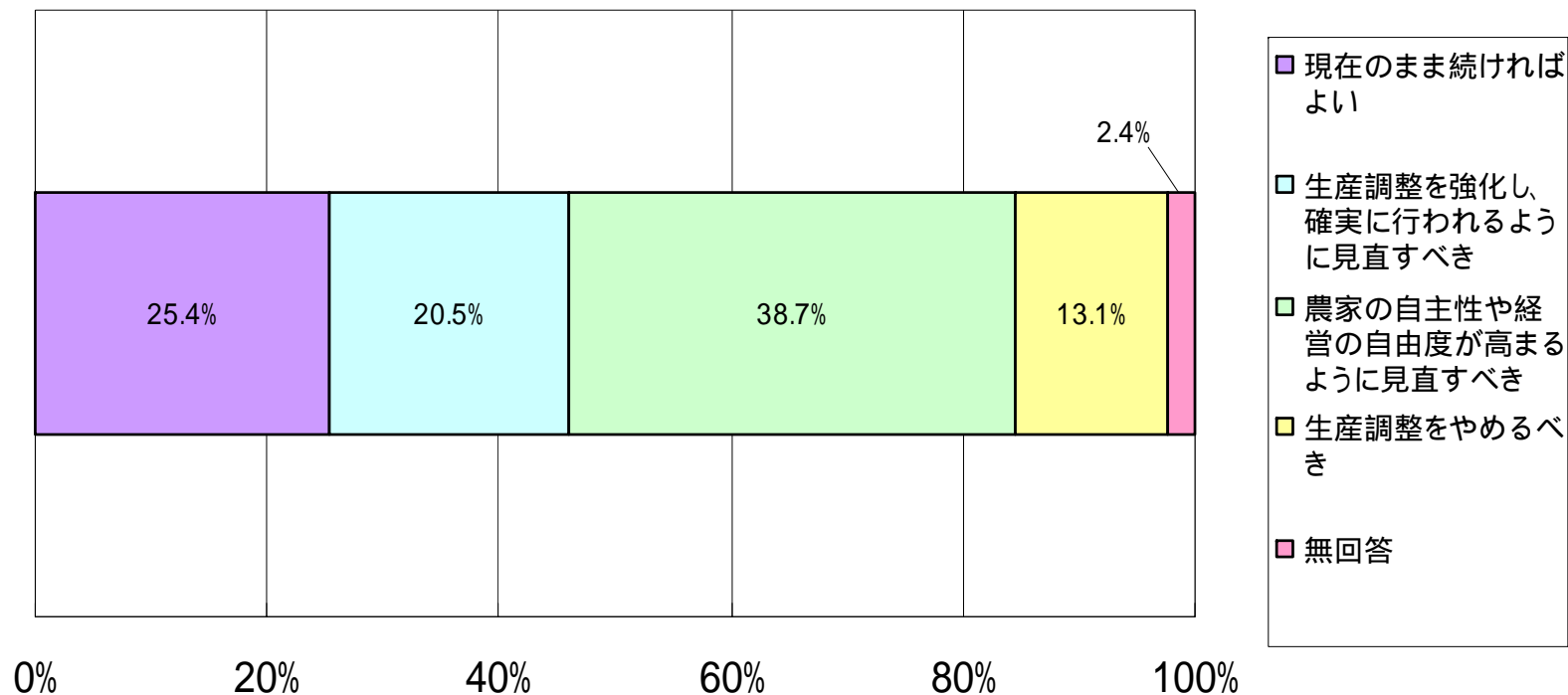
注:「年齢別基幹的農業従事者数」とは、農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が、「主に仕事」に該当した者の数。

【農業者】 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか。

「現在のまま続ければよい」は25.4%、「生産調整をやめるべき」は13.1%。

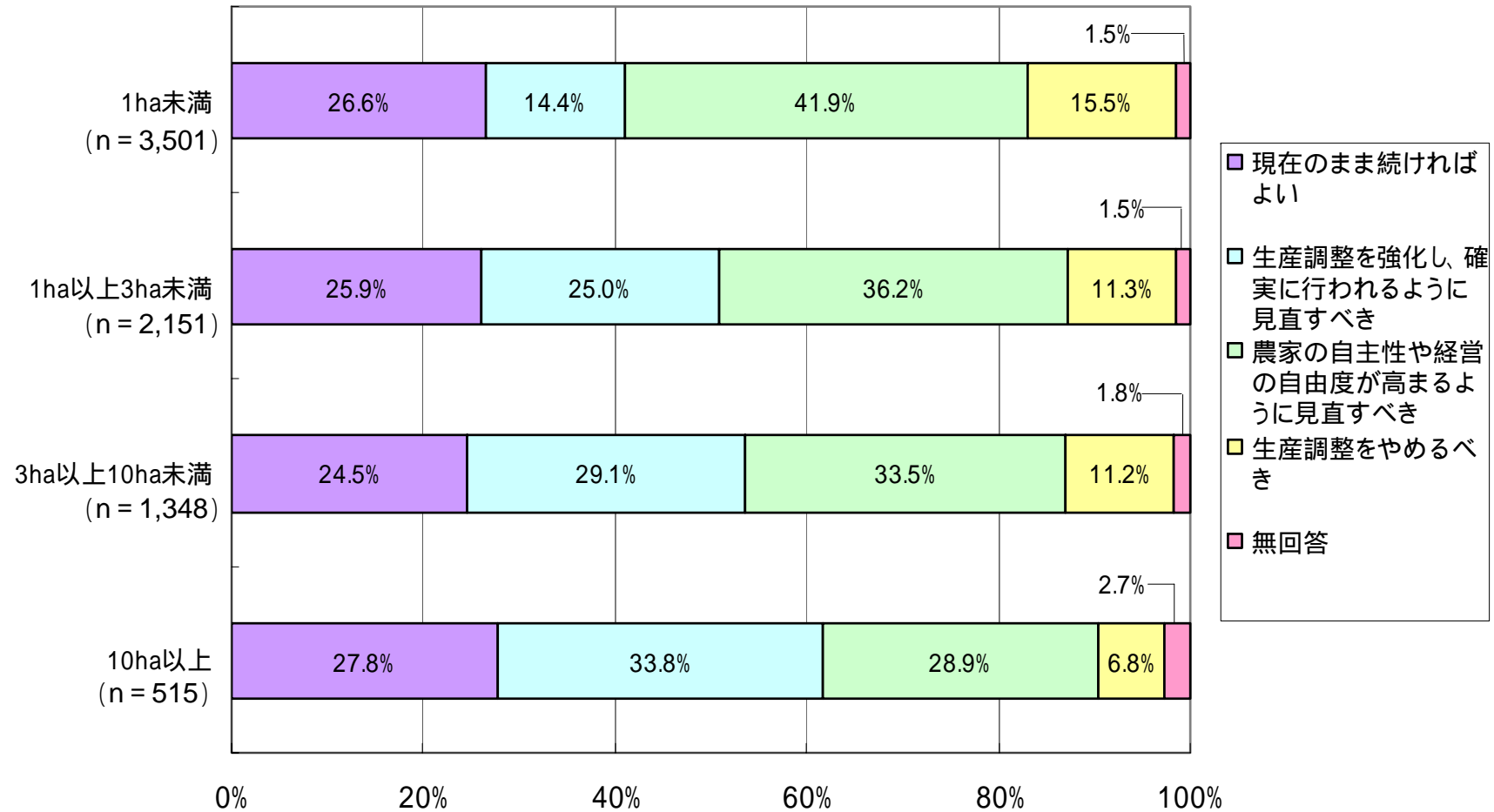
「生産調整を見直すべき」との2つの回答のうち、「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」は38.7%、「生産調整を強化し、確実に行われるように見直すべき」は20.5%で、両者を合わせると59.2%。

(n = 8,075)



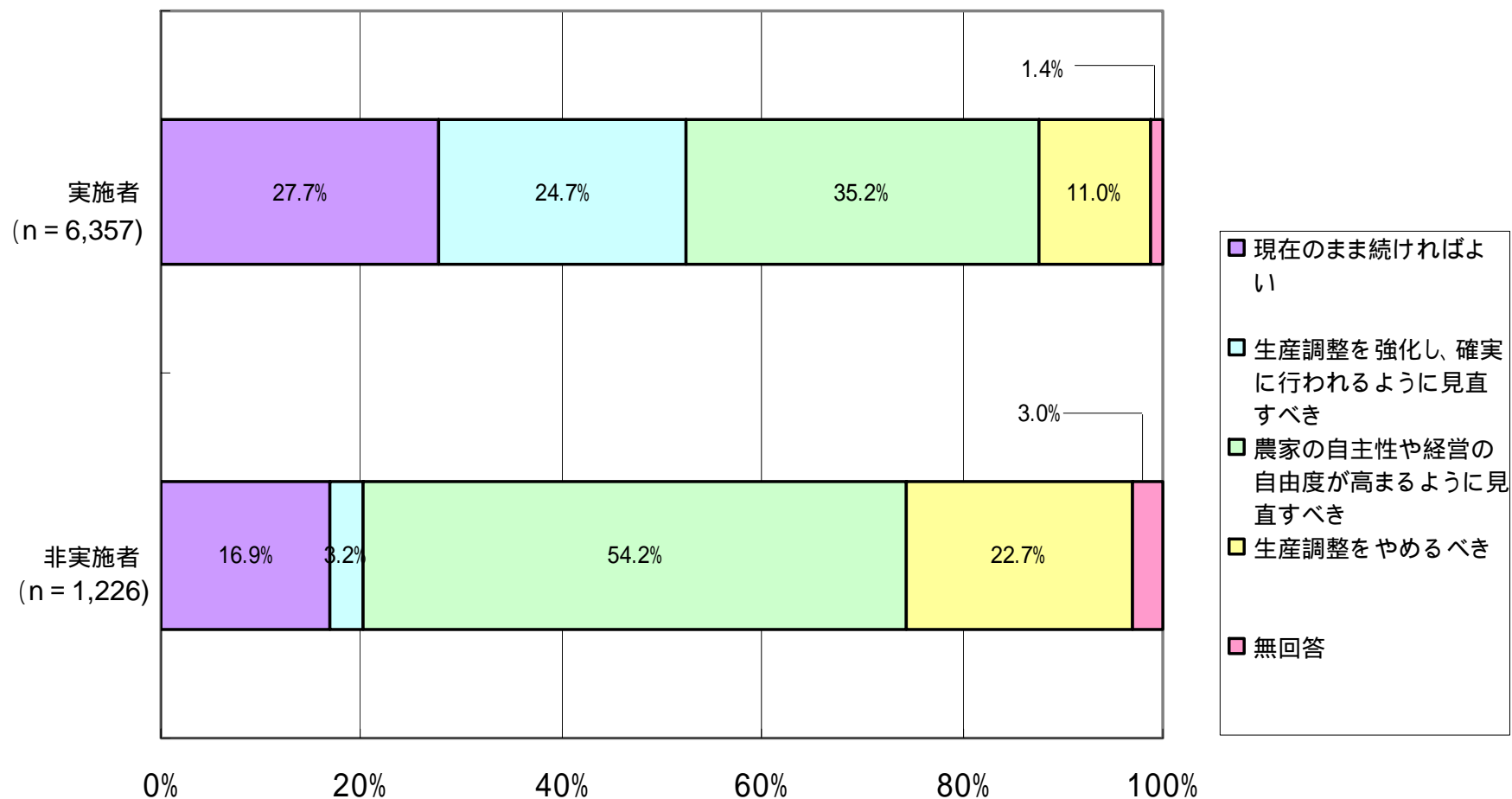
【農業者】 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか。(作付面積規模別)

水稲作付面積の規模が大きくなると、「生産調整を強化し、確実に行われるように見直すべき」との回答が多くなる傾向。一方、「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」との回答は、規模が小さくなるほど多い。



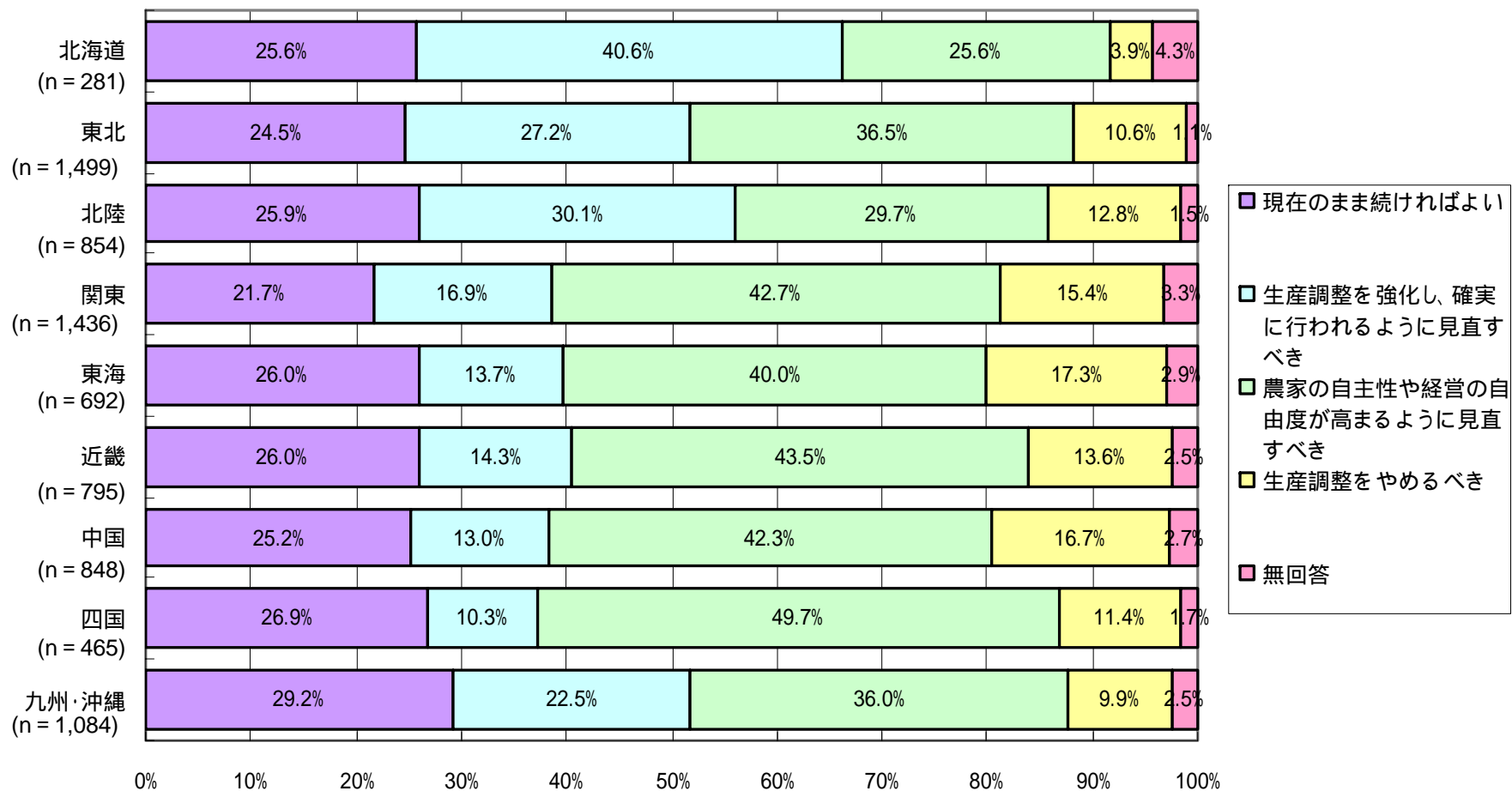
【農業者】 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか。(生産調整実施状況別)

生産調整実施者は、「現在のまま続ければよい」と「生産調整を強化し、確実に行われるように見直すべき」の割合が高いのに対し、非実施者は、「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」、「生産調整をやめるべき」の割合が高い。



【農業者】 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか。(地域別)

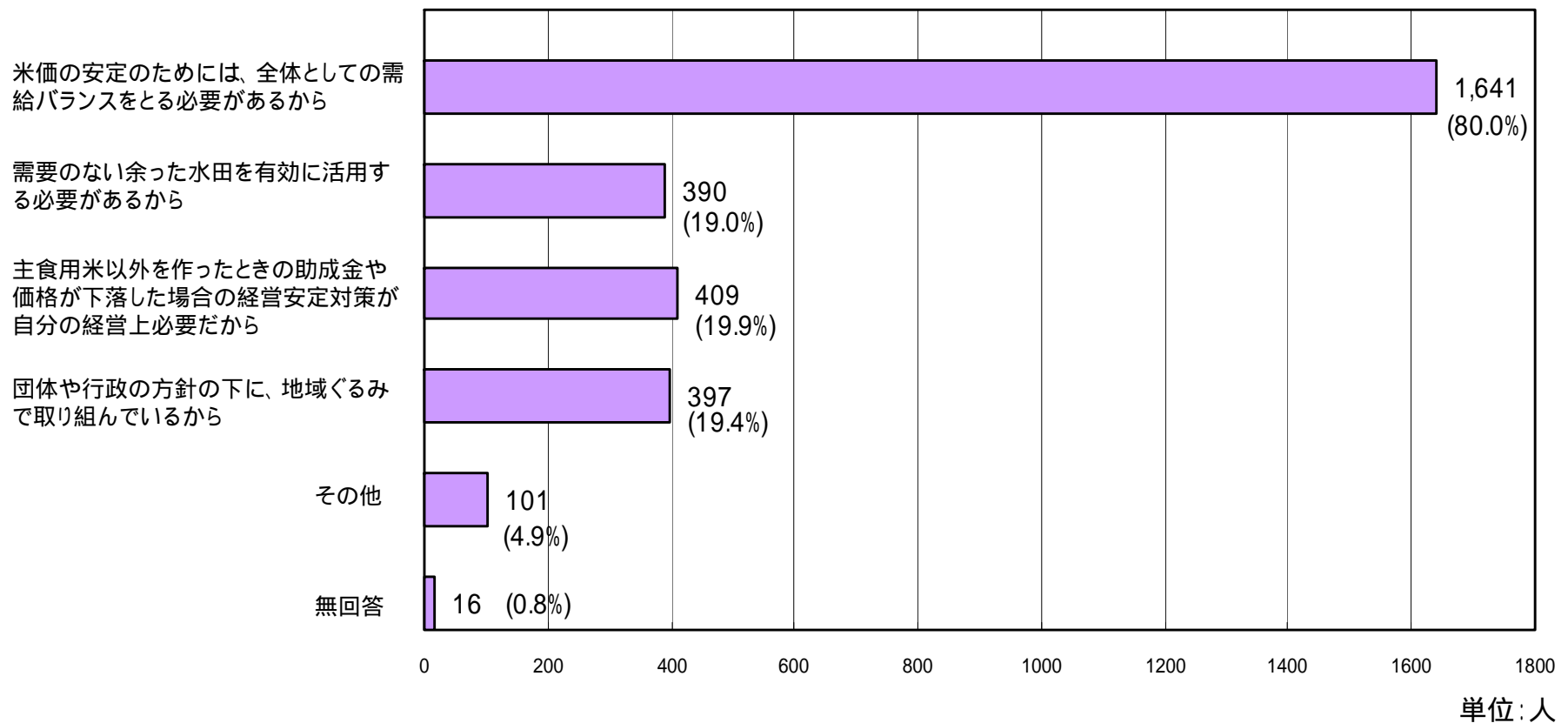
地域別でみると、北海道、東北、北陸、九州・沖縄では、「生産調整を強化し、確実に行われるように見直すべき」の割合が高くなっており、関東、東海、近畿、中国、四国では、「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」の割合が高い。



【農業者】 問2 - 1 なぜ、生産調整を「現在のまま続ければよい」と考えていますか。
(生産調整を「現在のまま続ければよい」と答えた方への質問)

「米価の安定のためには、全体としての需給バランスをとる必要があるから」との回答が他を大きく上回っている。

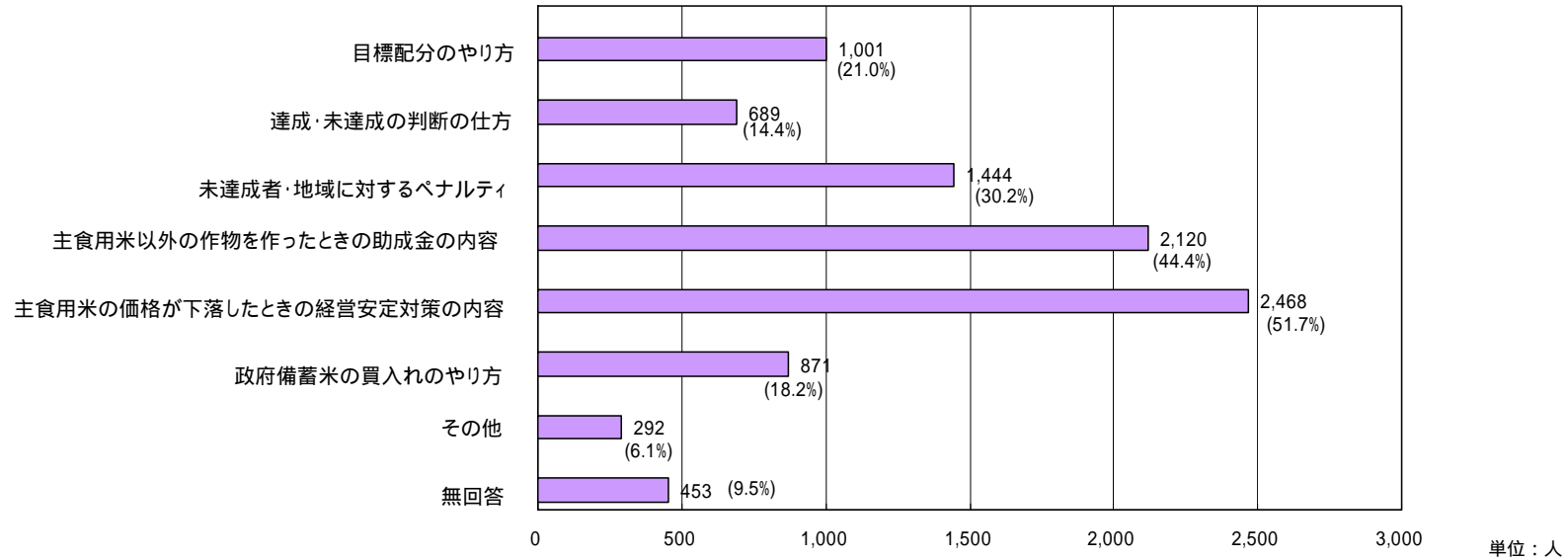
(n=2,051 複数回答)



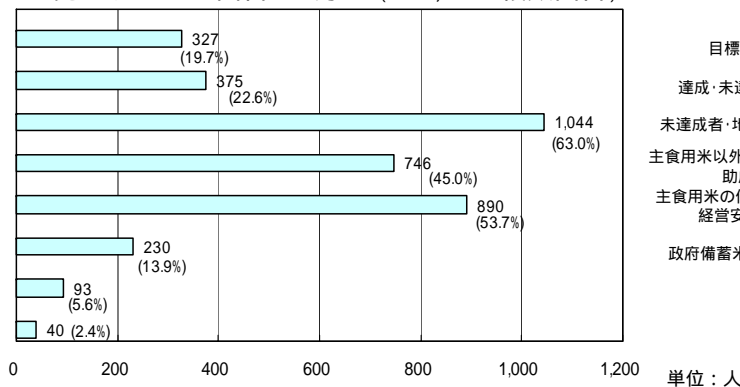
【農業者】 問3 - 1 生産調整を見直すに当たってのポイントはどれですか。 （「生産調整を見直すべき」と答えた方への質問）

「生産調整を見直すべき」と回答した方は、「主食用米の価格が下落したときの経営安定対策の内容」と「主食用米以外の作物を作ったときの助成金の内容」に対する関心が高い。

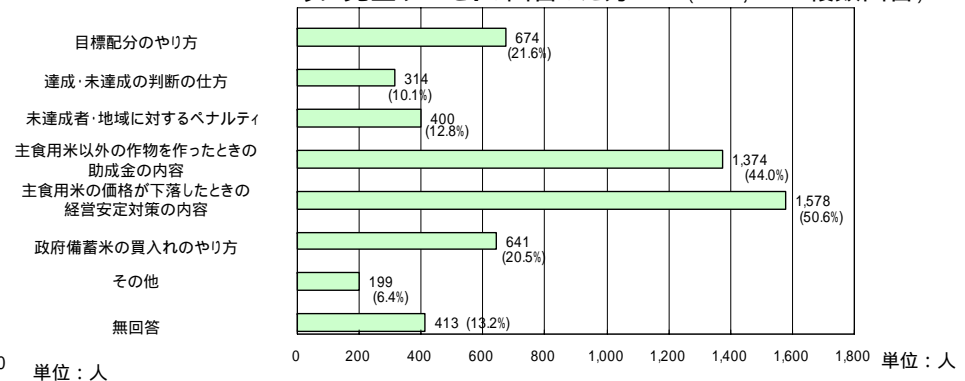
「生産調整を見直すべき」と答えた方
(n=4,777 複数回答)



上記のうち、「生産調整を強化し、確実に実行されるように見直すべき」と回答した方 (n=1,656 複数回答)

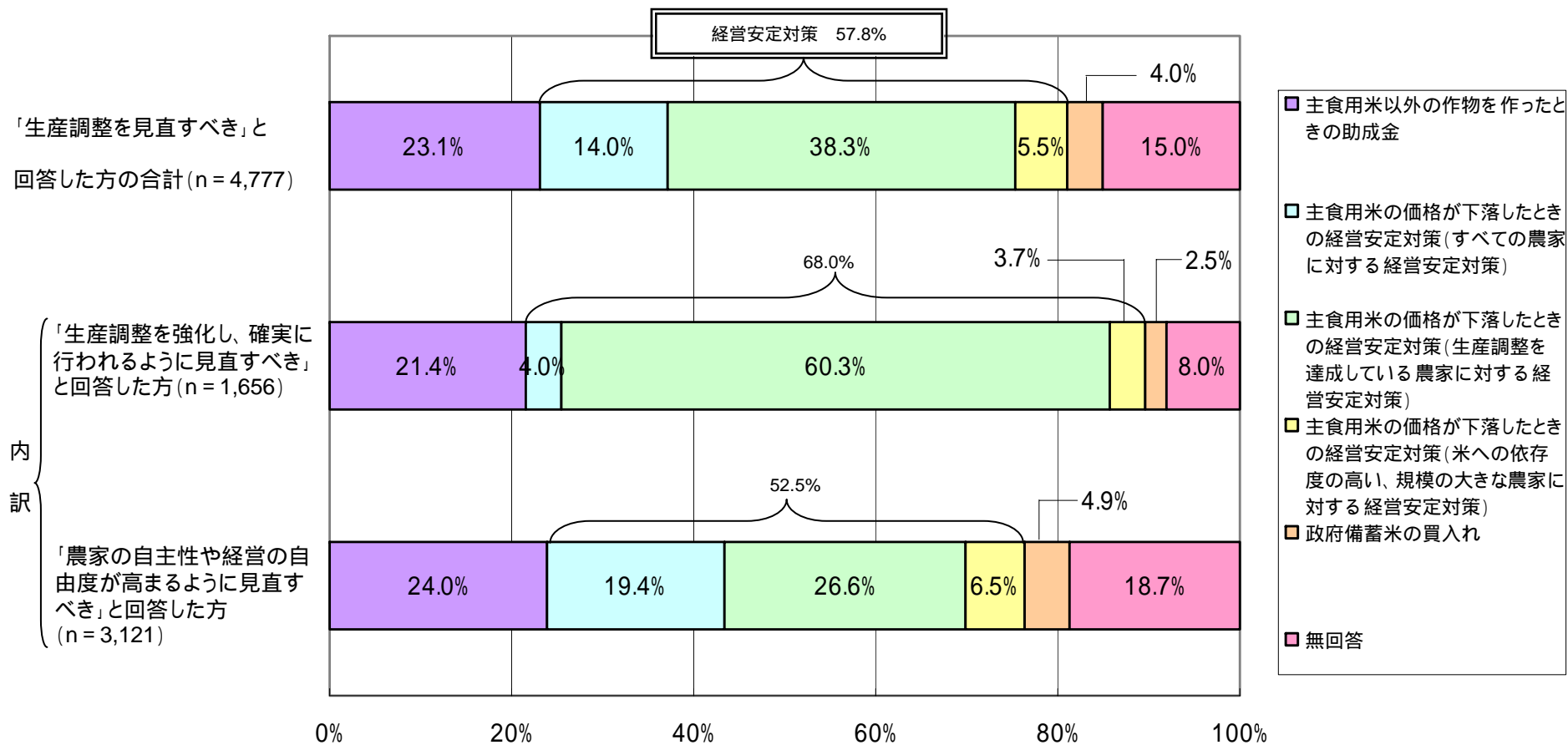


上記のうち、「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」と回答した方 (n=3,121 複数回答)



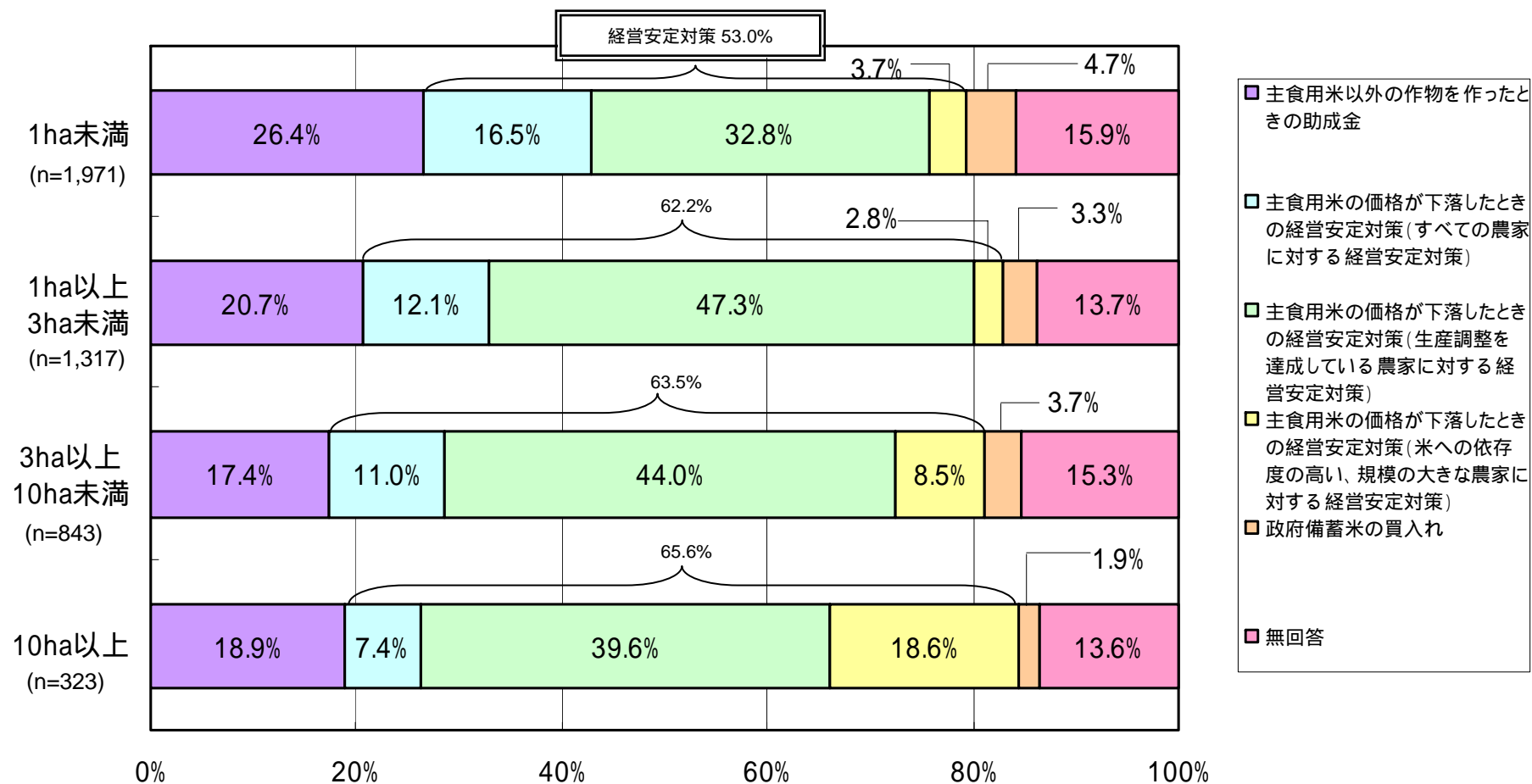
【農業者】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。 (「生産調整を見直すべき」と回答した方への質問)

「税金の使い方として、最も重視すべき施策」については、約6割の方が経営安定対策をあげており、その中でも「生産調整を達成している農家に対する経営安定対策」の割合が高くなっている。



**【農業者】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。
 (「生産調整を見直すべき」と回答した方への質問:作付面積規模別)**

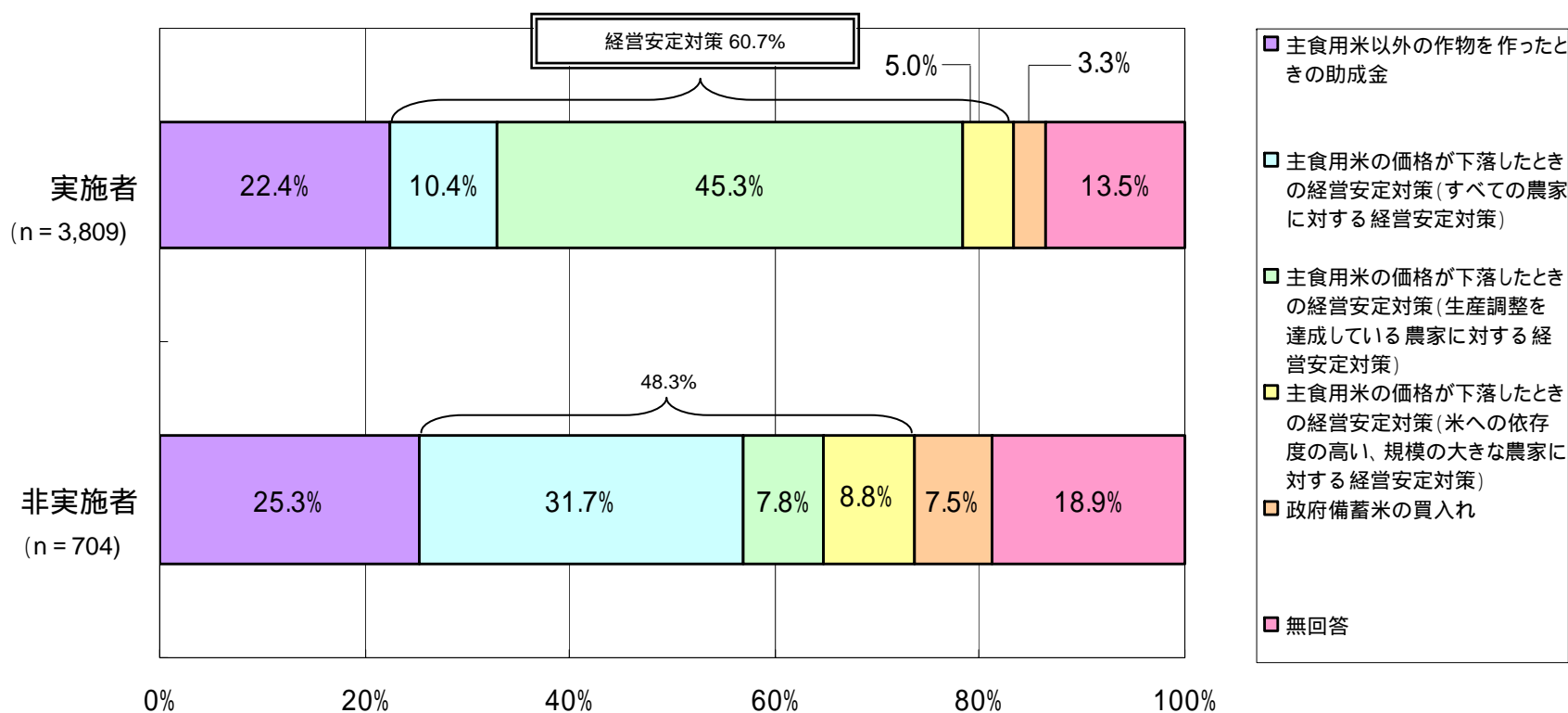
いずれの層も経営安定対策への関心が高いが、規模が大きくなるほど、「米への依存度の高い、規模の大きな農家に対する経営安定対策」の割合が高くなり、「すべての農家に対する経営安定対策」の割合が低くなる傾向。



**【農業者】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。
 (「生産調整を見直すべき」と回答した方への質問:生産調整実施状況別)**

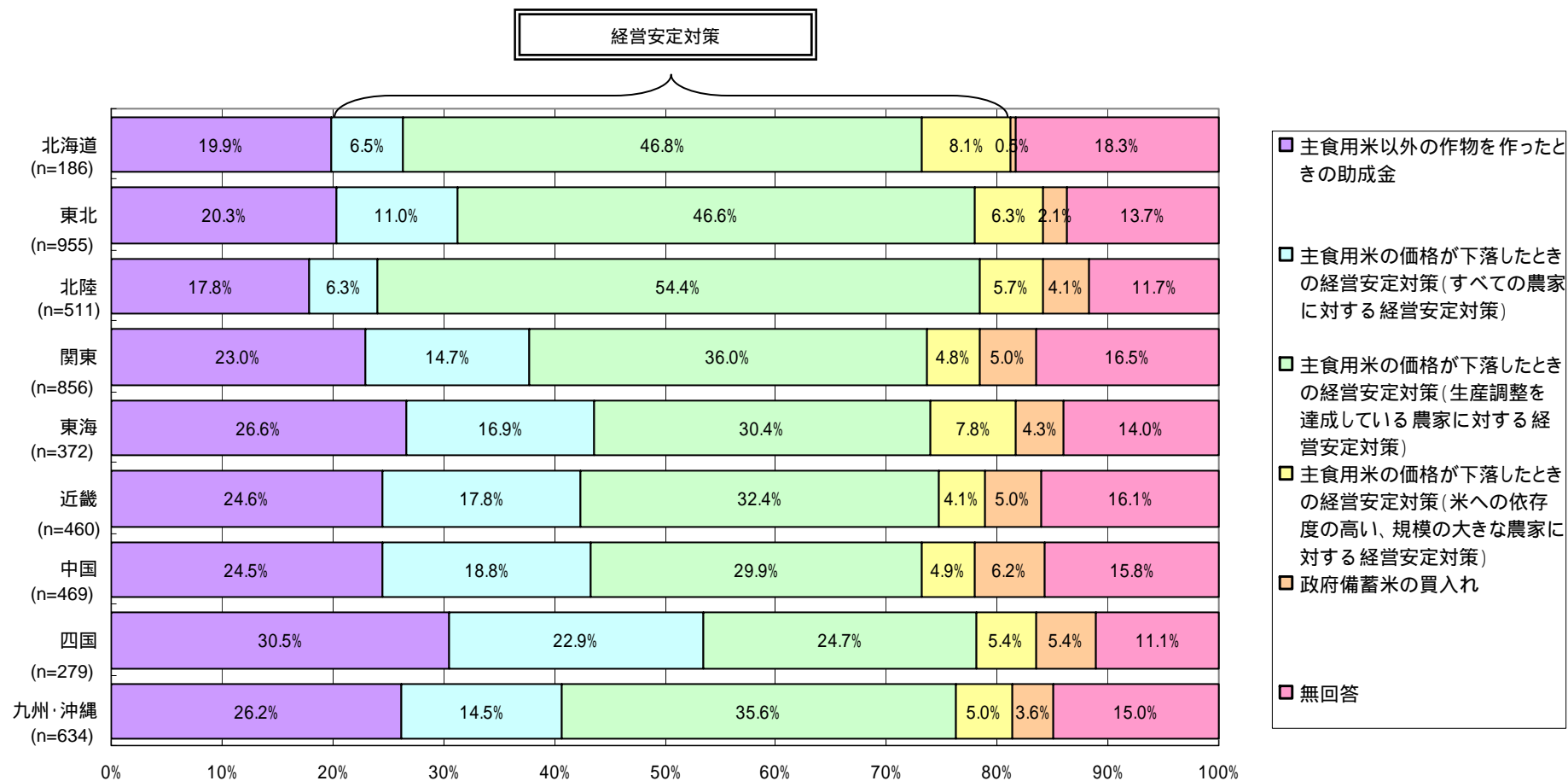
生産調整実施者は、「生産調整を達成している農家に対する経営安定対策」の割合が最も高く、次いで「主食用米以外の作物を作ったときの助成金」の割合が高い。

一方、生産調整非実施者は、「主食用米以外の作物を作ったときの助成金」と「すべての農家に対する経営安定対策」を選択した方の割合がほぼ同程度。



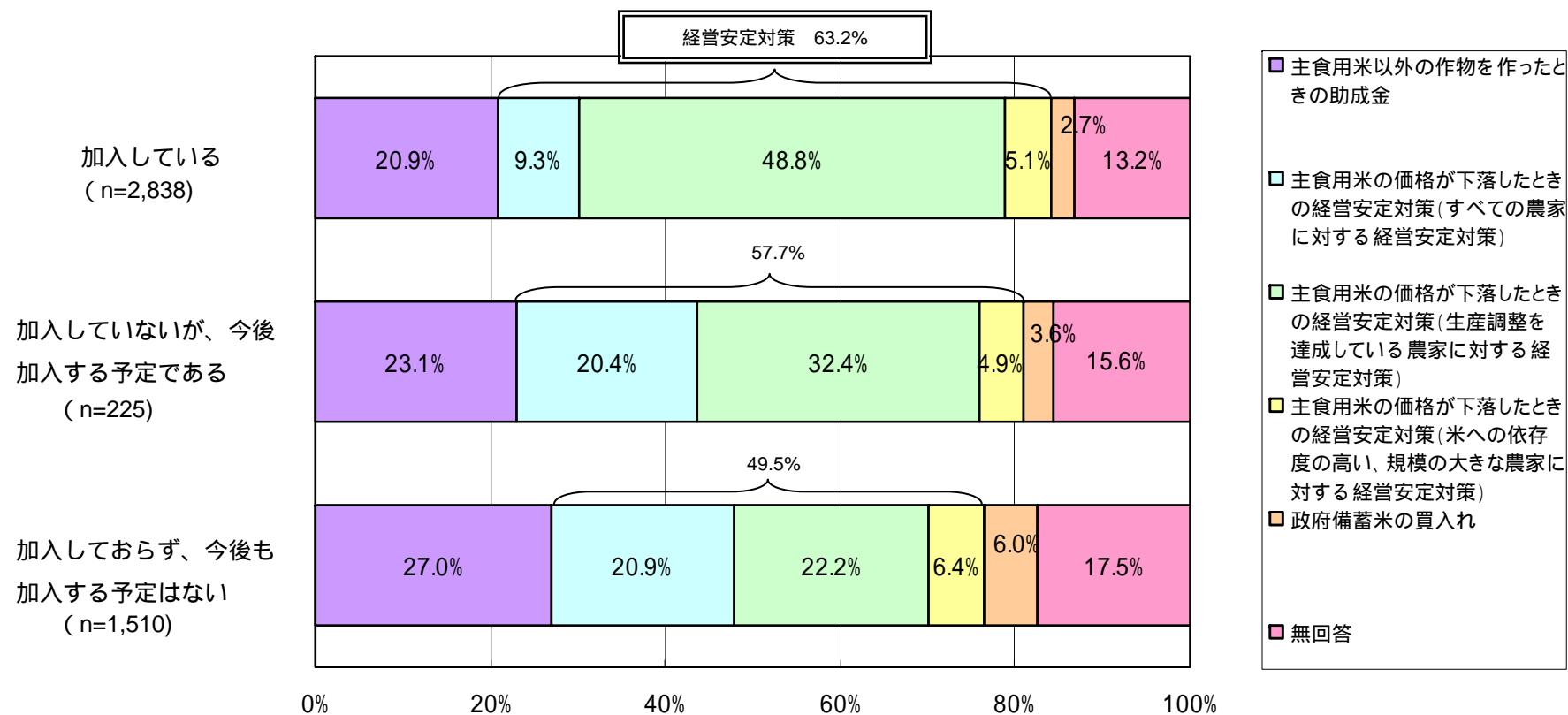
【農業者】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。 (「生産調整を見直すべき」と回答した方への質問:地域別)

北海道、東北、北陸で、「生産調整を達成している農家に対する経営安定対策」と回答した方の割合が高い。



**【農業者】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。
 (「生産調整を見直すべき」と回答した方への質問:水田・畑作経営所得安定対策加入状況別)**

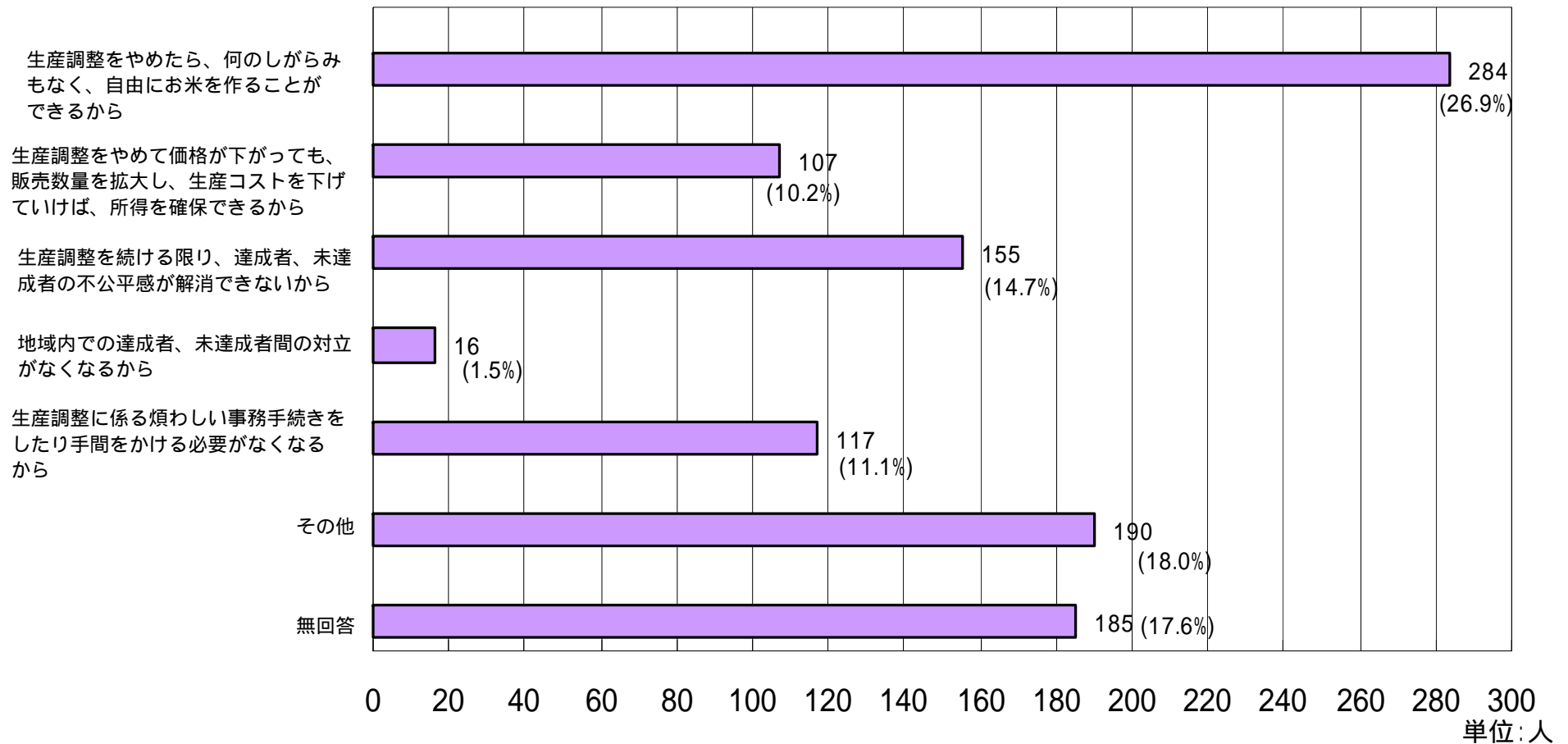
水田・畑作経営所得安定対策に加入している方々は生産調整達成者であり、「生産調整を達成している農家に対する経営安定対策」と回答した方の割合が高くなっている。



【農業者】 問4 - 1 なぜ、「生産調整をやめるべき」と考えていますか。
（「生産調整をやめるべき」と回答した方への質問）

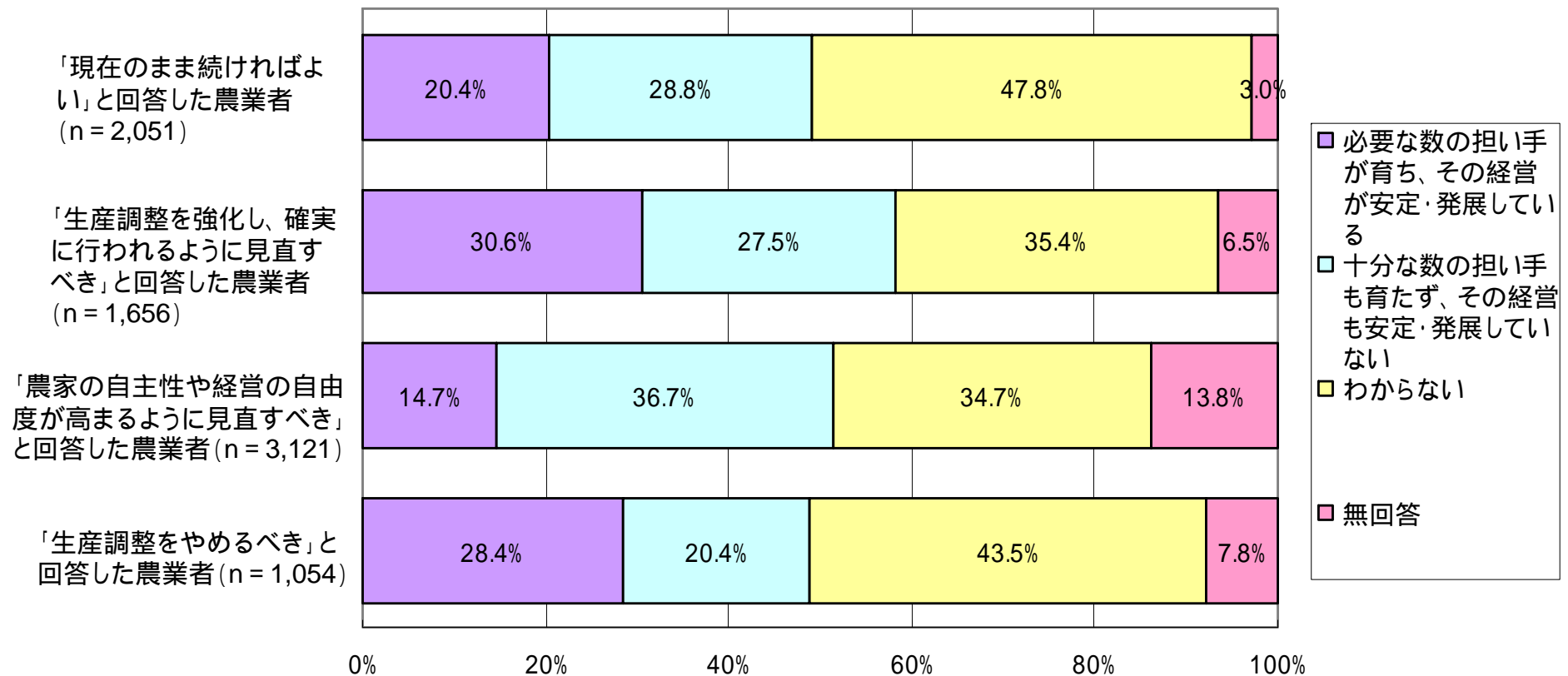
「生産調整をやめたら、何のしがらみもなく、自由にお米を作ることができるから」が26.9%、「生産調整を続ける限り、達成者、未達成者の不公平感が解消できないから」が14.7%。

(n = 1,054)



【農業者】 問2 - 2、3 - 3、4 - 2 生産調整を「現在のまま続ける」、「見直す」、「やめる」ことの結果として、10年後の地域の水田農業はどうなっていると思いますか。

10年後の自分の地域の水田農業の状況については、「わからない」及び無回答がほぼ半数を占めた。



都道府県・市町村

対 象	対象団体数	回答団体数	回収率
都道府県	47都道府県	47都道府県	100.0%
市町村	1,776市町村	1,382市町村	77.8%

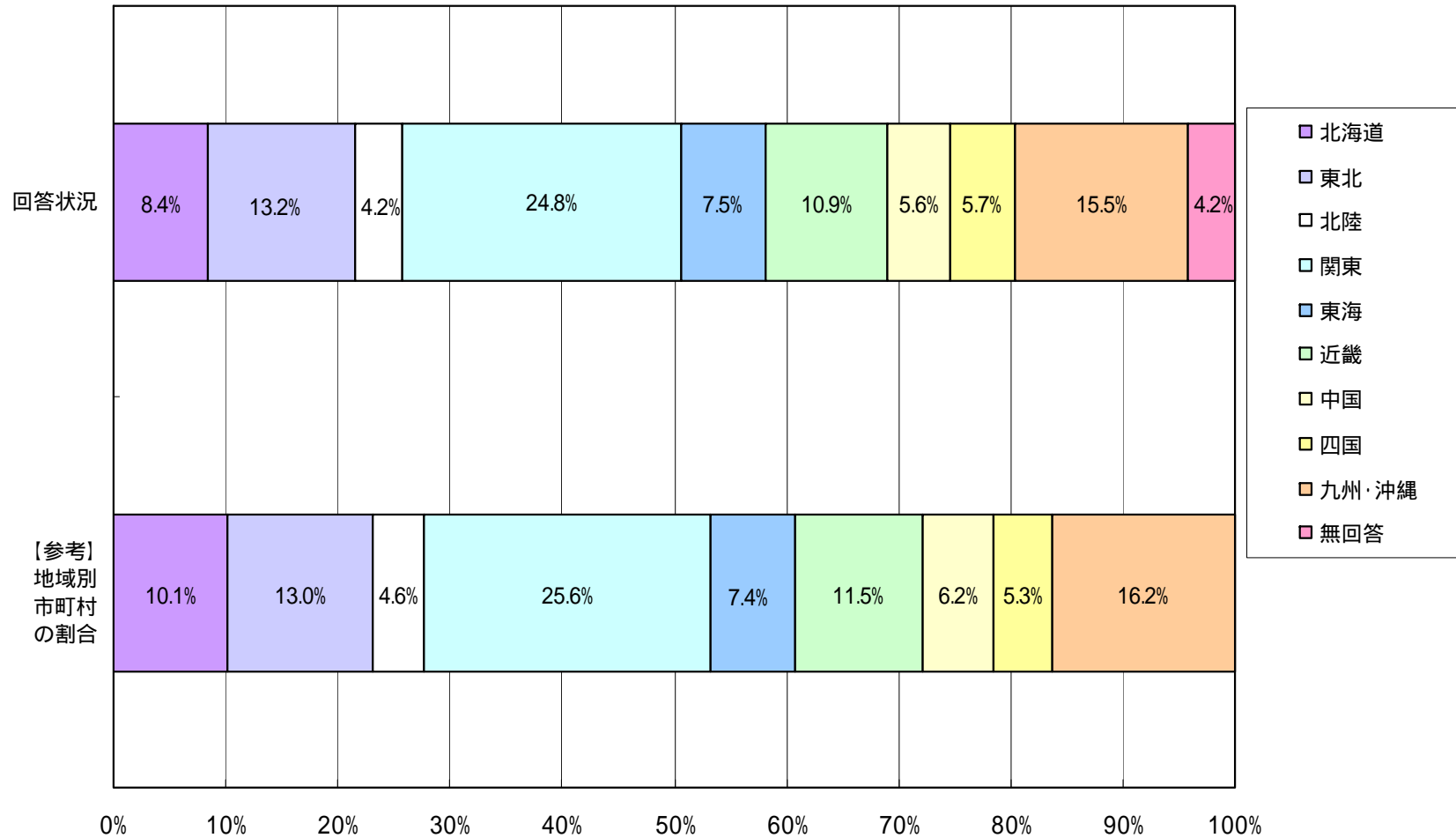
注:「1,776市町村」は総務省公表値(平成21年5月5日現在)。

米政策・水田農業政策に関するアンケート調査 地方公共団体の回答状況

今回の調査は、全国すべての都道府県、市町村を対象とした。

都道府県については、47全都道府県からの回答となっている。

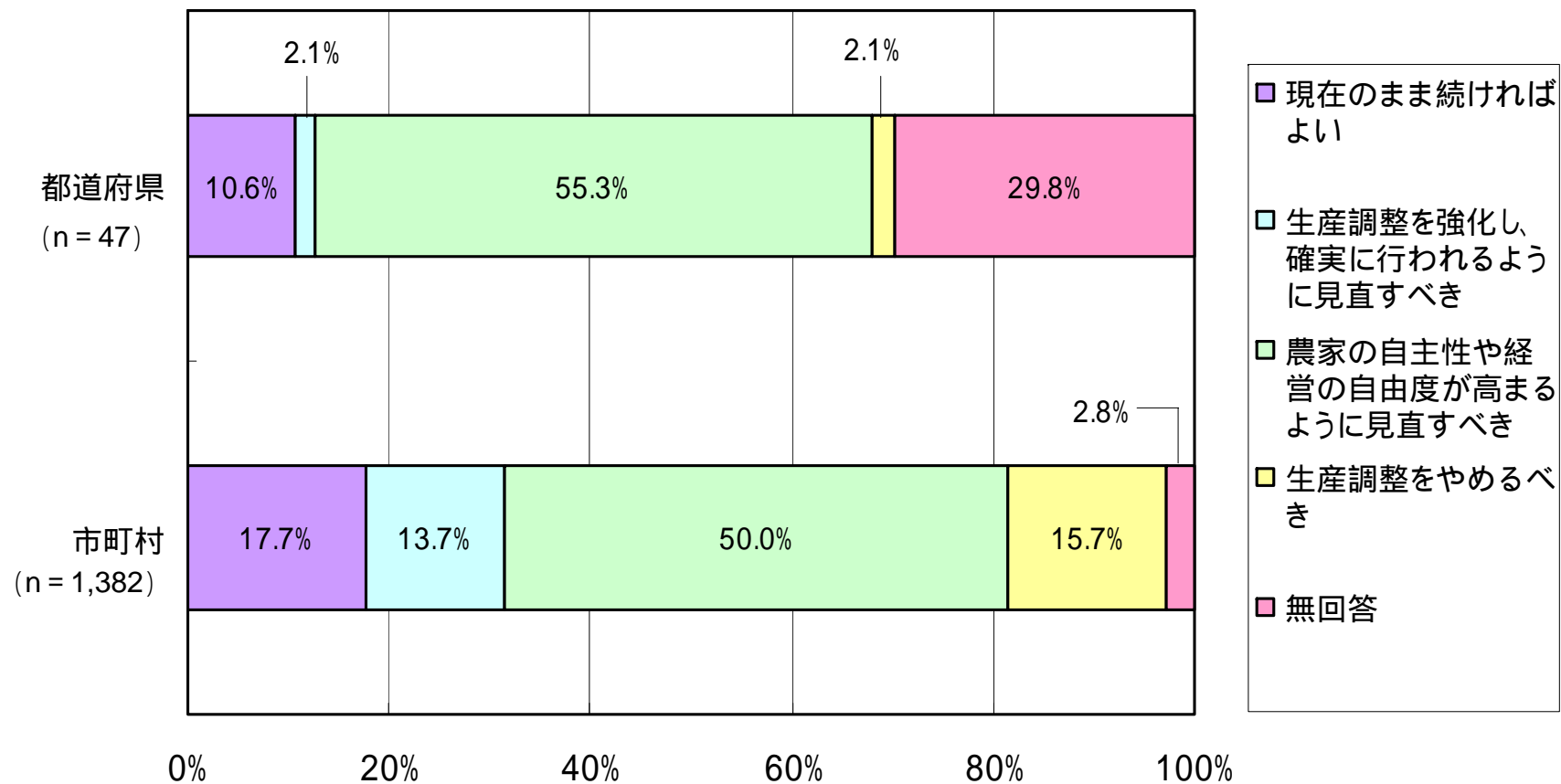
【市町村の地域別回答状況】



【参考】：総務省ホームページ「都道府県別市町村数の変遷」(平成21年5月5日現在)により作成

【都道府県・市町村】 問1 現在の生産調整のやり方について、どう思いますか。

「農家の自主性や経営の自由度が高まるように見直すべき」との回答が都道府県、市町村とも過半数。

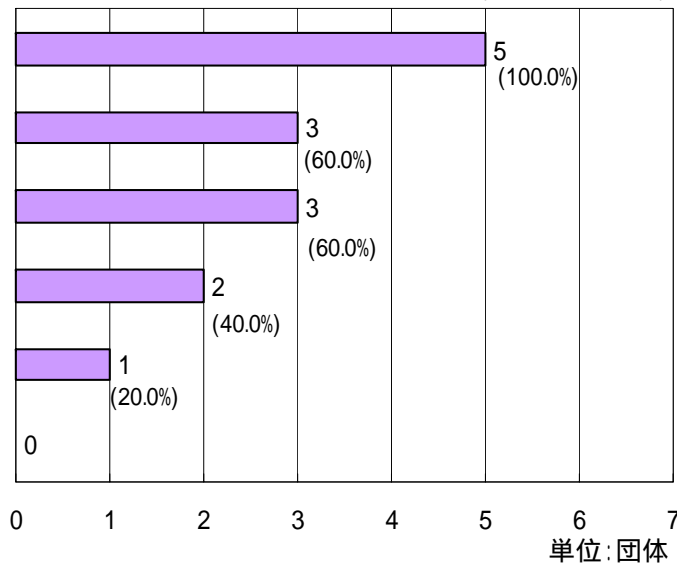


**【都道府県・市町村】 問2 - 1 なぜ、生産調整を「現在のまま続ければよい」と考えていますか。
 (生産調整を「現在のまま続ければよい」と回答した地方公共団体への質問)**

都道府県・市町村とも、「米価の安定のためには、全体としての需給バランスをとる必要があるから」という回答が多い。

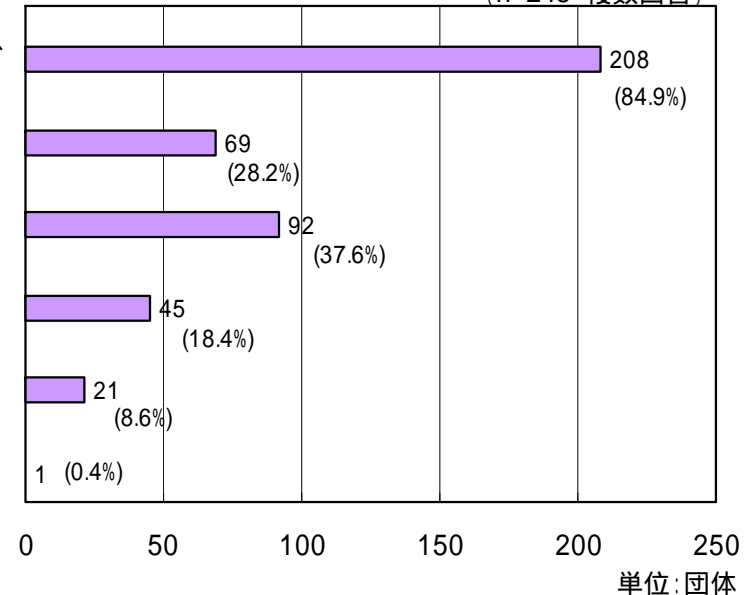
【都道府県】

(n=5 複数回答)



【市町村】

(n=245 複数回答)

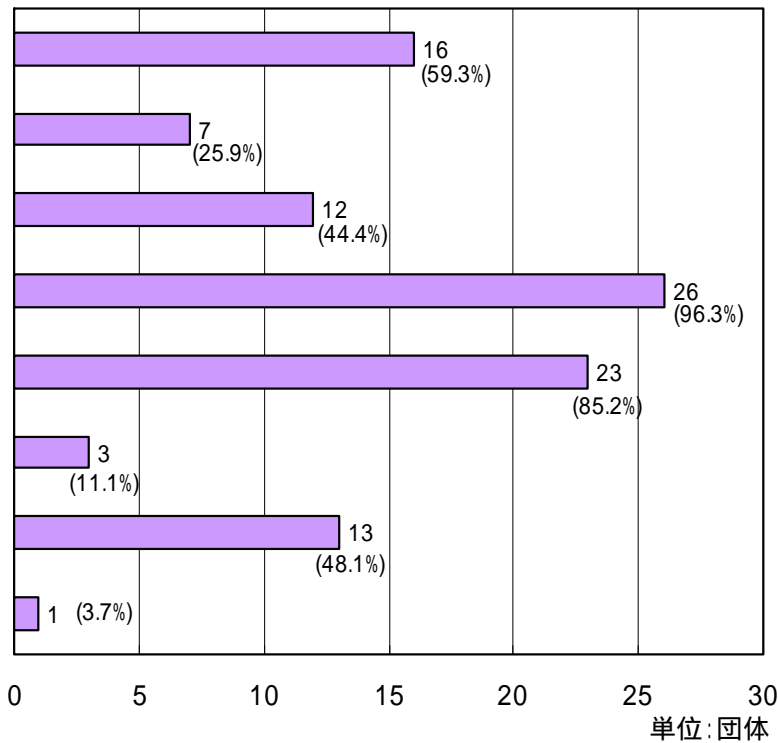


【都道府県・市町村】 問3 - 1 生産調整を見直すに当たってのポイントはどれですか。
 (「生産調整を見直すべき」と回答した地方公共団体への質問)

都道府県・市町村とも、「主食用米以外の作物を作ったときの助成金の内容」と「主食用米の価格が下落したときの経営安定対策の内容」に対する関心が高い。

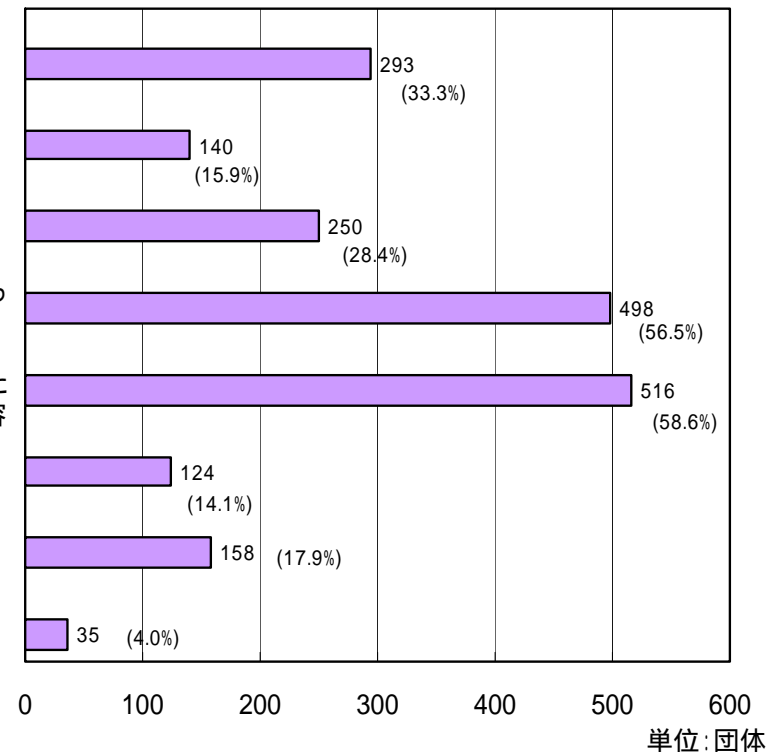
【都道府県】

(n=27 複数回答)



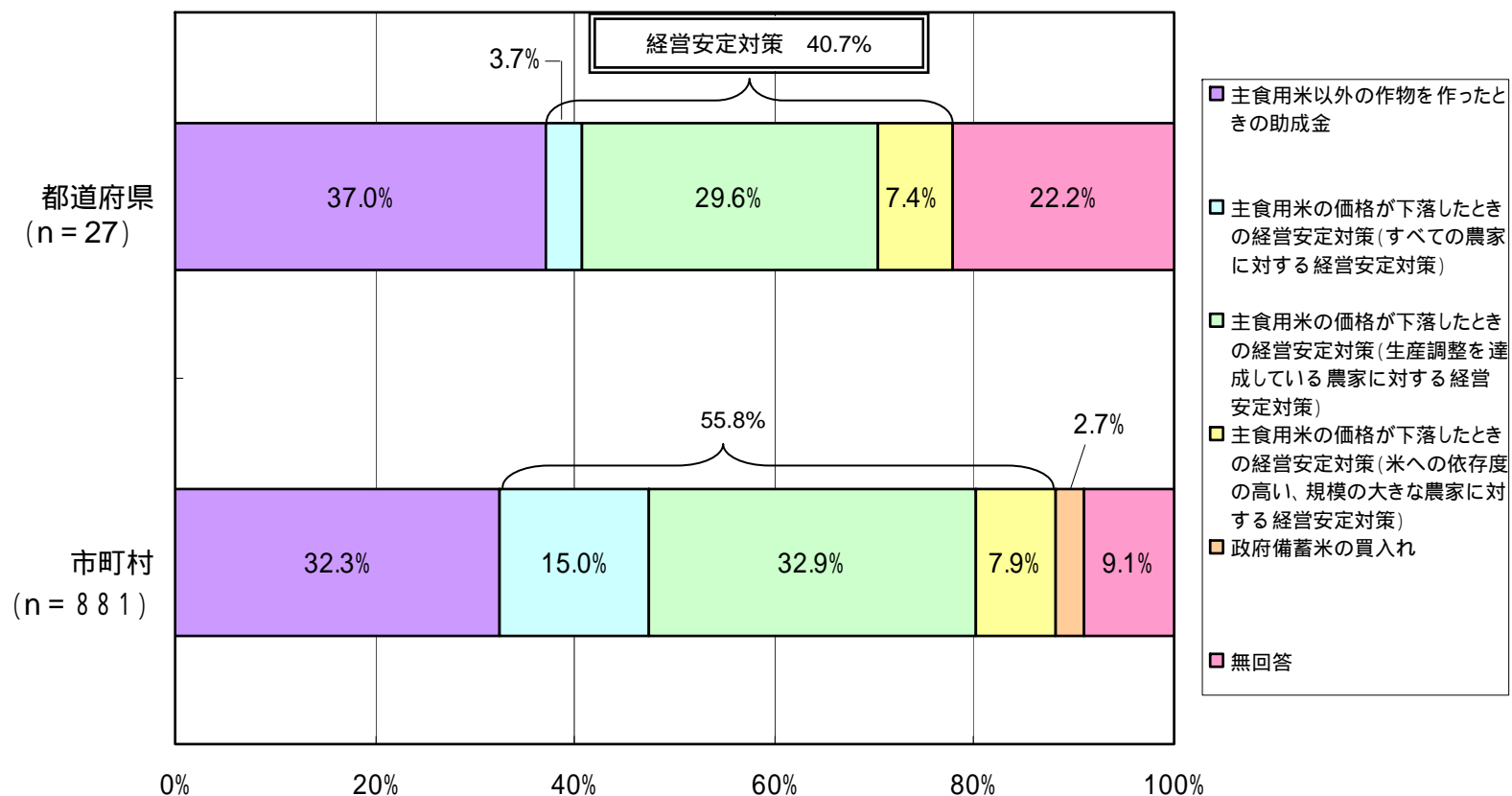
【市町村】

(n=881 複数回答)



【都道府県・市町村】 問3 - 2 税金の使い方として、次の施策の中でどれを最も重視すべきだと思いますか。
 (「生産調整を見直すべき」と回答した地方公共団体への質問)

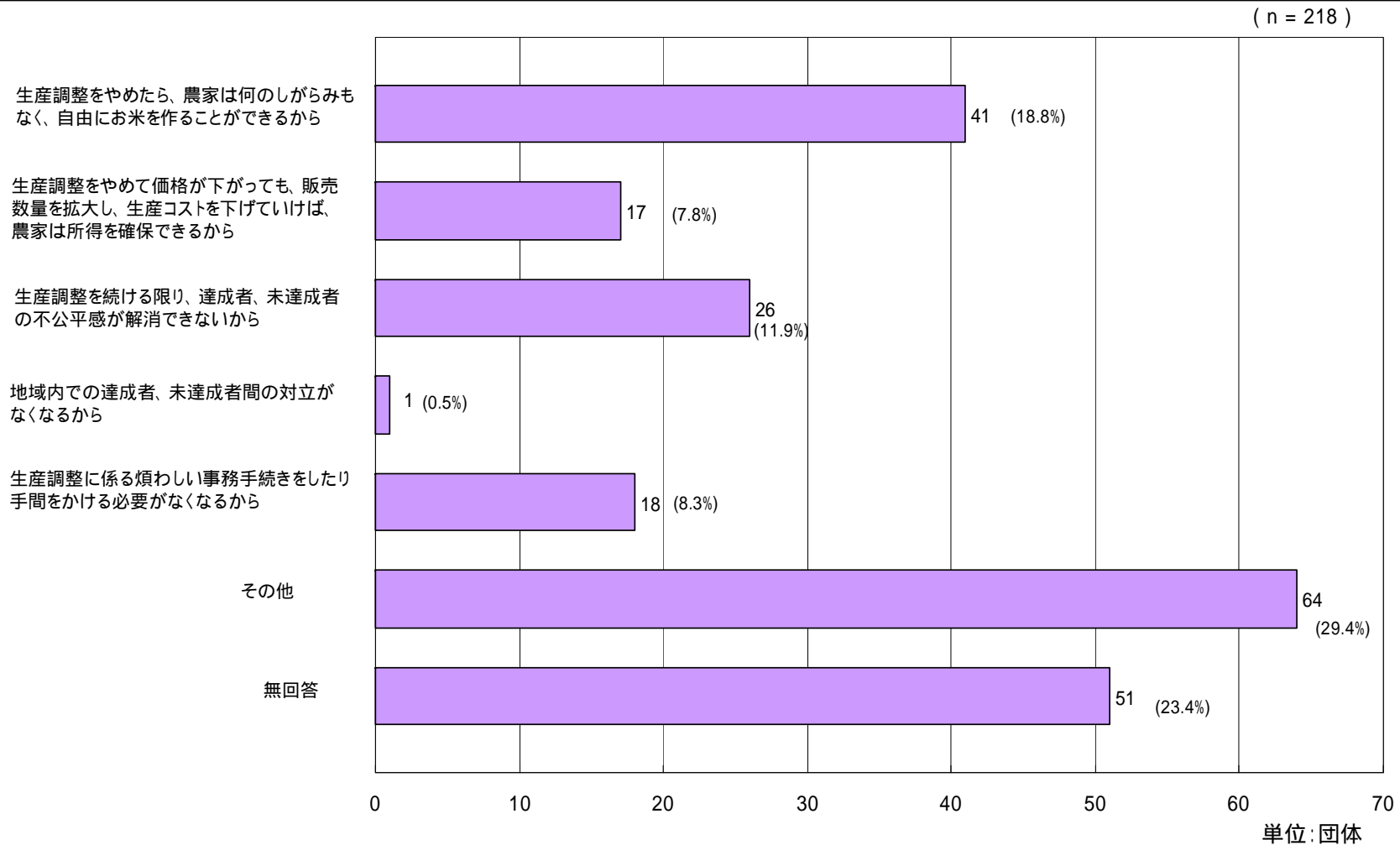
都道府県、市町村とも経営安定対策との回答が多く、「主食用米以外の作物を作ったときの助成金」が続く。



【都道府県・市町村】 問4 - 1 なぜ、「生産調整をやめるべき」と考えていますか。
(「生産調整をやめるべき」と回答した地方公共団体への質問)

「生産調整をやめたら、農家は何のしがらみもなく、自由にお米を作ることができるから」が多い。

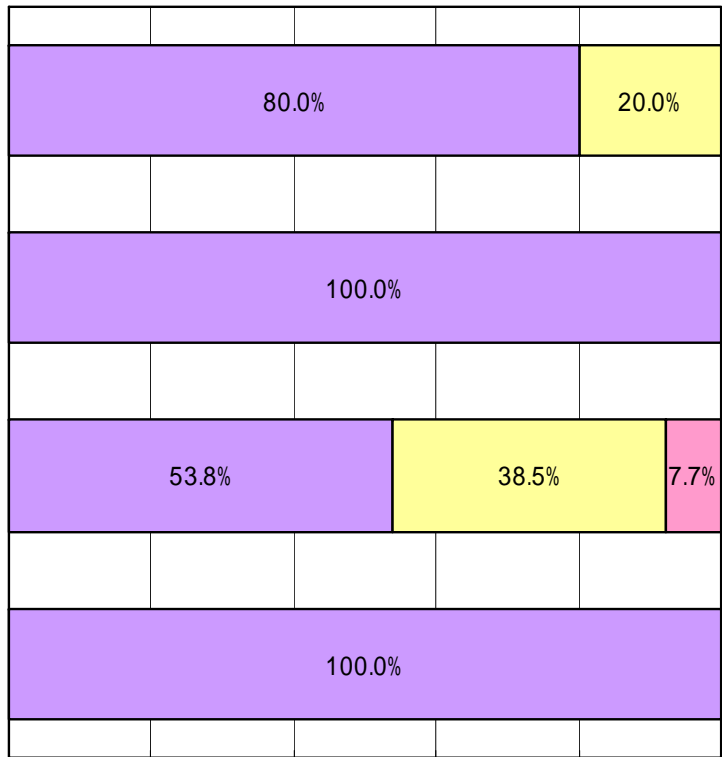
(なお、都道府県で「やめるべき」との回答は1件のみで、理由は上記と同様。)



【都道府県・市町村】 問2 - 2、3 - 3、4 - 2 生産調整を「現在のまま続ける」、「見直す」、「やめる」ことの結果として、10年後の地域の水田農業はどうなっていると思いますか。

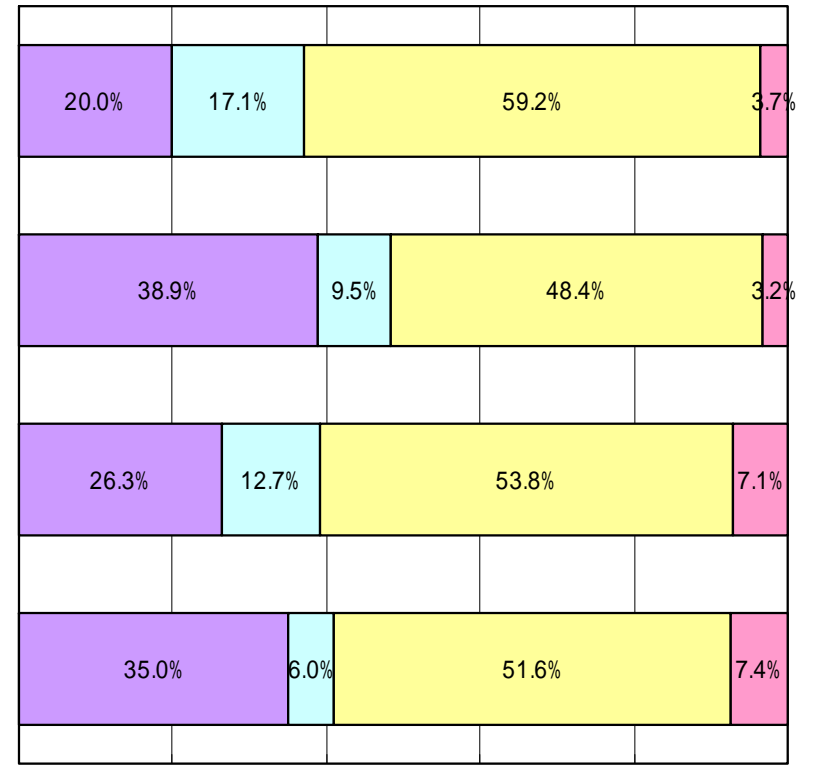
都道府県では、10年後の地域の水田農業の状況について、「必要な数の担い手が育ち、その経営が安定・発展している」という回答が多い。一方、市町村では、10年後の地域の水田農業の状況について、「わからない」という回答が多い。

【都道府県】



0% 20% 40% 60% 80% 100%

【市町村】



0% 20% 40% 60% 80% 100%

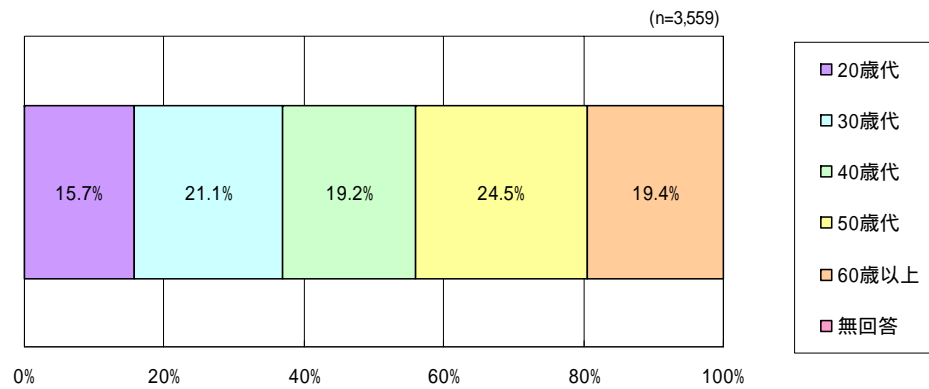
- 必要な数の担い手が育ち、その経営が安定・発展している
- 十分な数の担い手も育たず、その経営も安定・発展していない
- わからない
- 無回答

消費者

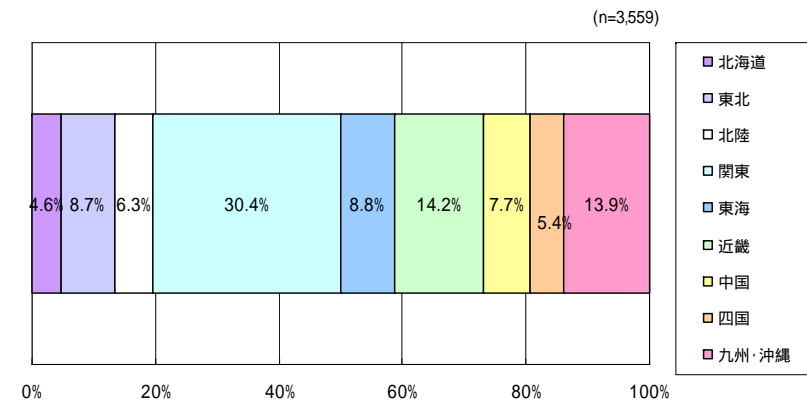
対象	対象人数	回答人数	回収率
農林水産省 情報交流モニター	1,500人	1,322人	88.1%
インターネット委託調査 (株式会社ビデオリサーチ)	27,753人	2,237人	8.1%
合計	29,253人	3,559人	12.2%

米政策・水田農業政策に関するアンケート調査 回答者の属性(消費者)

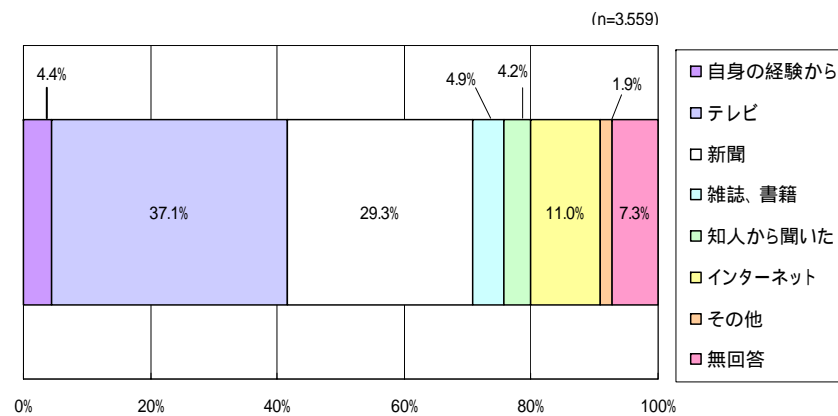
【年代】



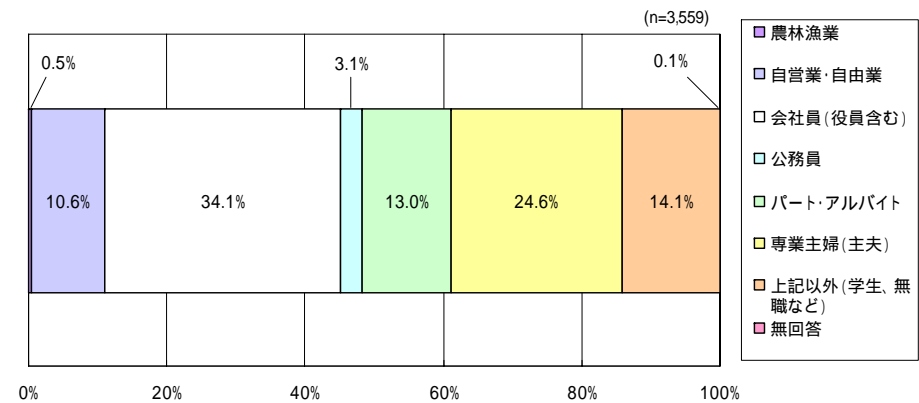
【地域】



【農業や農政についての情報を得られている主な媒体】

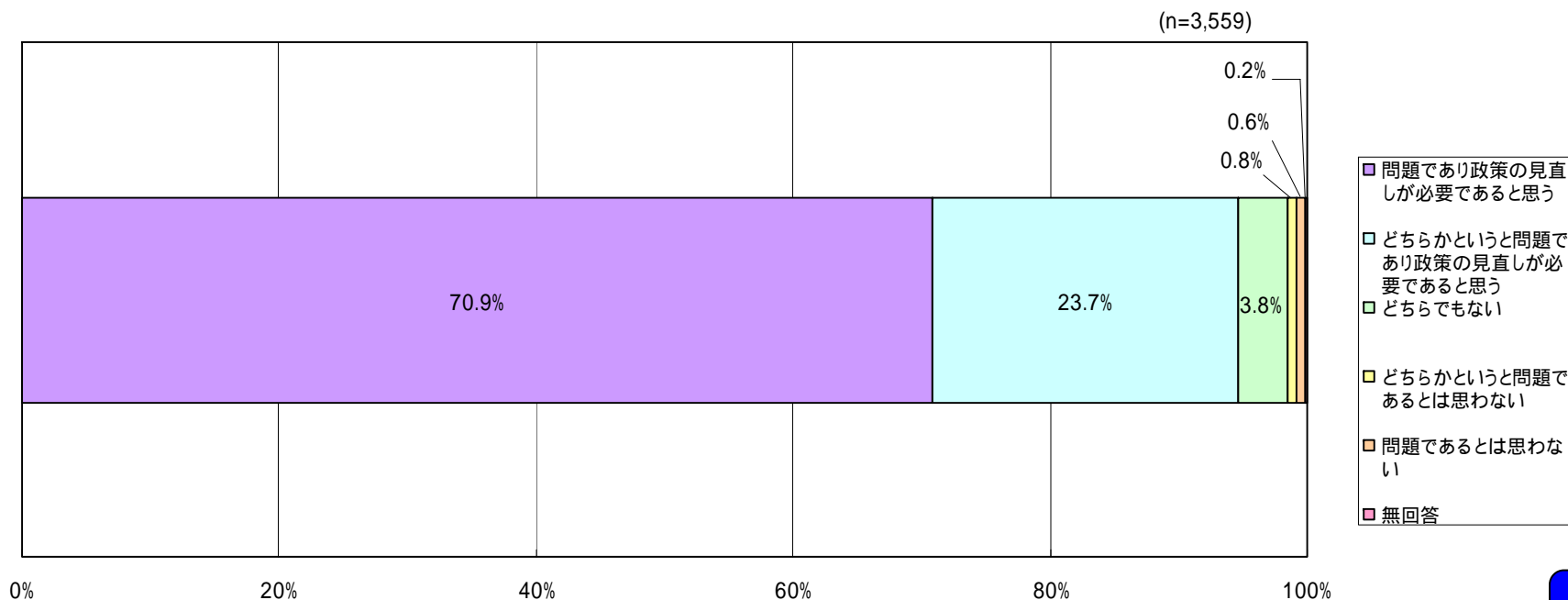


【職業】



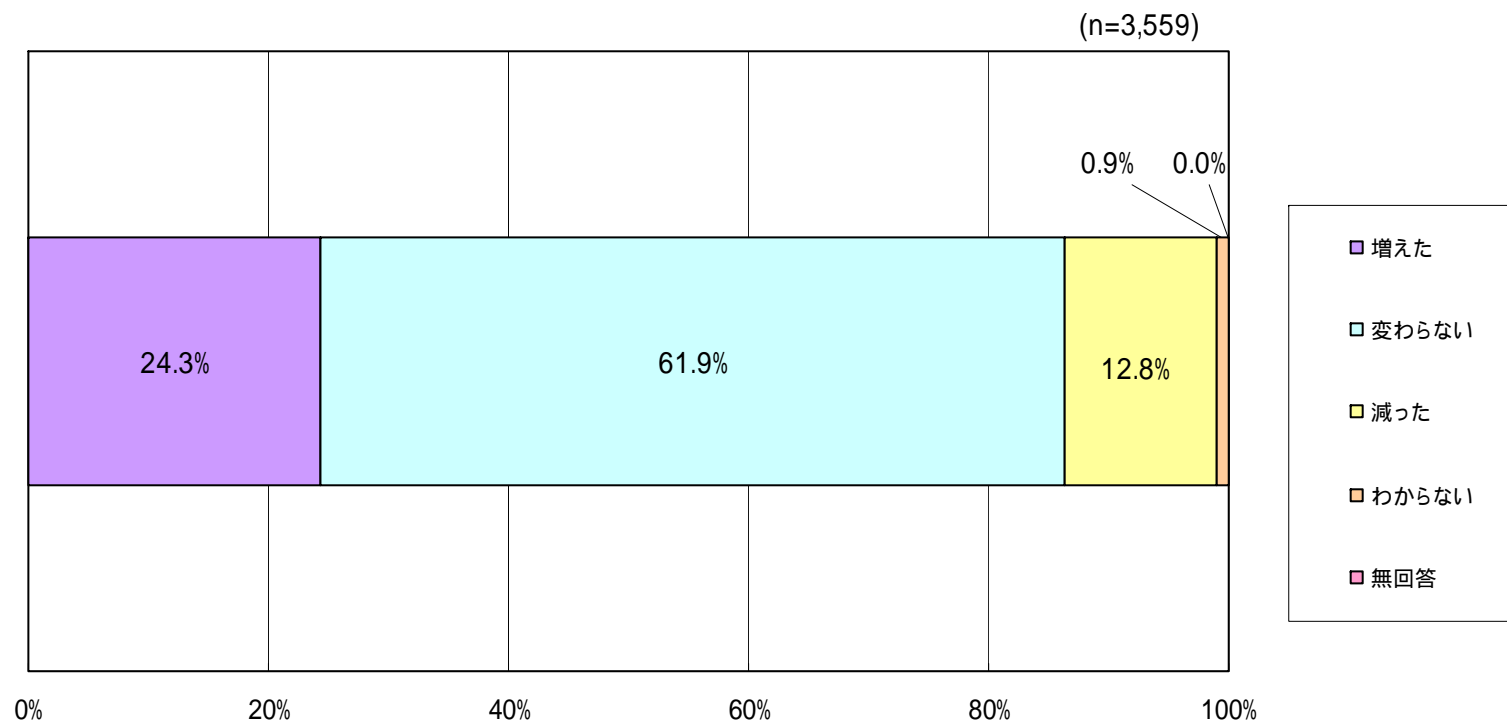
【消費者】問1 我が国においては、カロリーベースの食料自給率(食料に含まれるカロリー(供給熱量)を用いて計算した自給率)が4割であり、海外に食料の6割を依存していますが、農業、農村は、
 農業所得の減少(6.1兆円(平成2年) 3.4兆円(平成17年))
 高齢化の進展(基幹的農業従事者(自分の職業が農業だと自覚している人)のうち65歳以上の割合は約6割)
 農地面積の減少(耕作放棄地面積は38.6万ha(埼玉県とほぼ同じ大きさ))
 構造改革の遅れ(稲作をはじめとする土地利用型農業においては、主に米作や麦作で生計を立てている農家の割合は約4割に過ぎず、野菜農家(約8割)、畜産農家(約9割)と比べ、依然として規模の小さい経営が多い)
 に直面しております。
 このような我が国の農業・農村の状況について、どのように感じておられますか。

「問題であり政策の見直しが必要であると思う」、「どちらかという問題であり政策の見直しが必要であると思う」を合わせると94.6%。



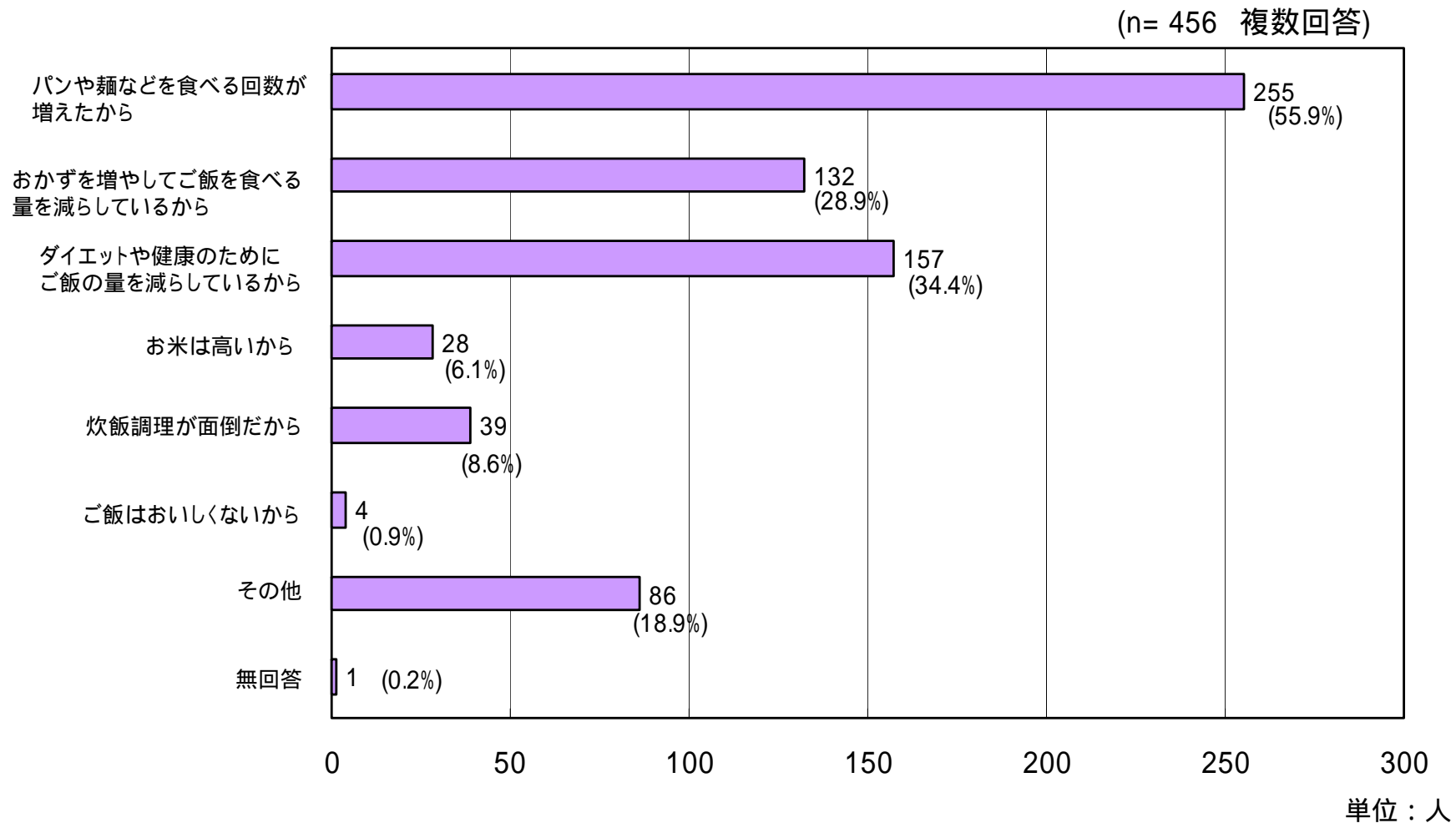
【消費者】 問2 ここ5年程度で、あなたのお米の消費量は増えましたか、減りましたか。

ここ5年程度の米の消費動向については、「変わらない」が61.9%。「増えた」は24.3%。「減った」は12.8%。



【消費者】 問3 なぜ、お米を食べなくなりましたか。
(ここ5年程度でお米の消費量が「減った」と答えた方への質問)

「パンや麺などを食べる回数が増えたから」、「ダイエットや健康のためにご飯の量を減らしているから」、「おかずを増やしてご飯を食べる量を減らしているから」の順が多い。



【消費者】 問4 お米の生産調整(下記の をお読みください)は必要だと思いますか。

米の1人当たりの年間消費量は、この半世紀で半分(118kg(昭和37年) 61.4kg(平成19年))に減少してきました。この結果、日本の水田の約6割で主食用米の需要がまかなえます。

上の状況の下、生産調整は、

米の需給の均衡を図り、米価の安定を図るために行っています。

現在の政策は、単なる休耕(水田や畑などで何も作らないでおくこと)ではなく、主食用米を作る必要のない約4割の水田で、主食用のお米を作ることを抑制し、自給率の低い麦・大豆・飼料作物等(いわゆる転作作物)を生産しようとするものです。

このために平成21年度約2千億円(昭和46年からの約40年間で約7兆円)の予算を使っています。

なお、麦や大豆の自給率(重量ベース:重さで計算した自給率)は、昭和46年の麦14%(うち小麦8%)、大豆4%(うち食用大豆15%)から、現在は麦13%(うち小麦14%)、大豆5%(うち食用大豆21%)となっています。

最近、生産調整の1つのやり方として、米粉用米(米粉パン、米粉うどんに使われている、小麦粉の代替となるお米)や飼料用米(家畜のエサとなるお米)の生産も推進しています。

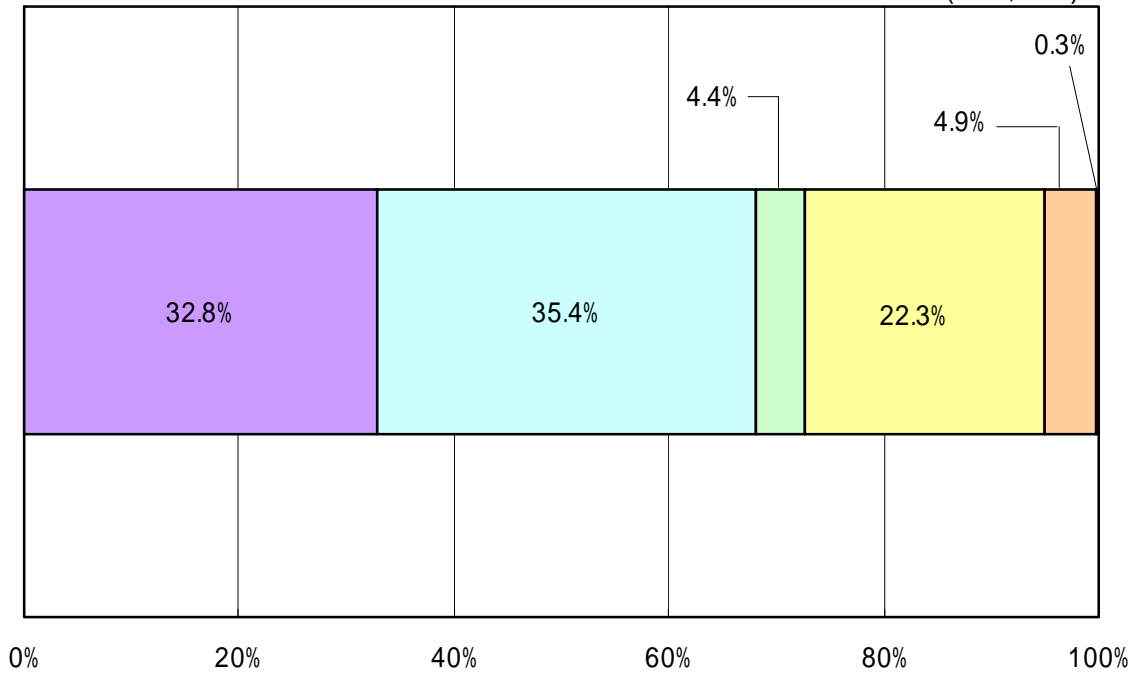
消費者全体では、「今後も生産調整は必要である」は32.8%、「麦・大豆などの自給率向上対策は別途講じた上で、生産調整はやめるべき」は35.4%、「生産調整はやめるべきである(何も必要ない)」は4.4%となっている。

農林水産省情報交流モニターの回答は、インターネット委託調査の回答と比べると、「今後も生産調整は必要である」の割合が多くなっている。

農林水産省情報交流モニター:任期2年。現在のモニターの方々は、消費者・農業者とも平成20年4月より、各種意識・意向調査等に御協力いただいております。農林水産省の施策に関する情報等に接する機会も多い。

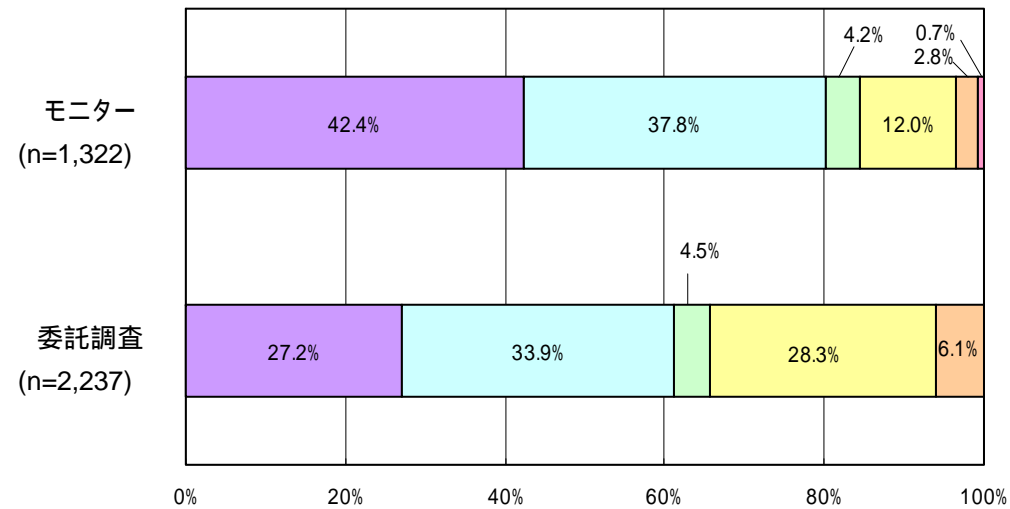
【消費者合計】

(n=3,559)



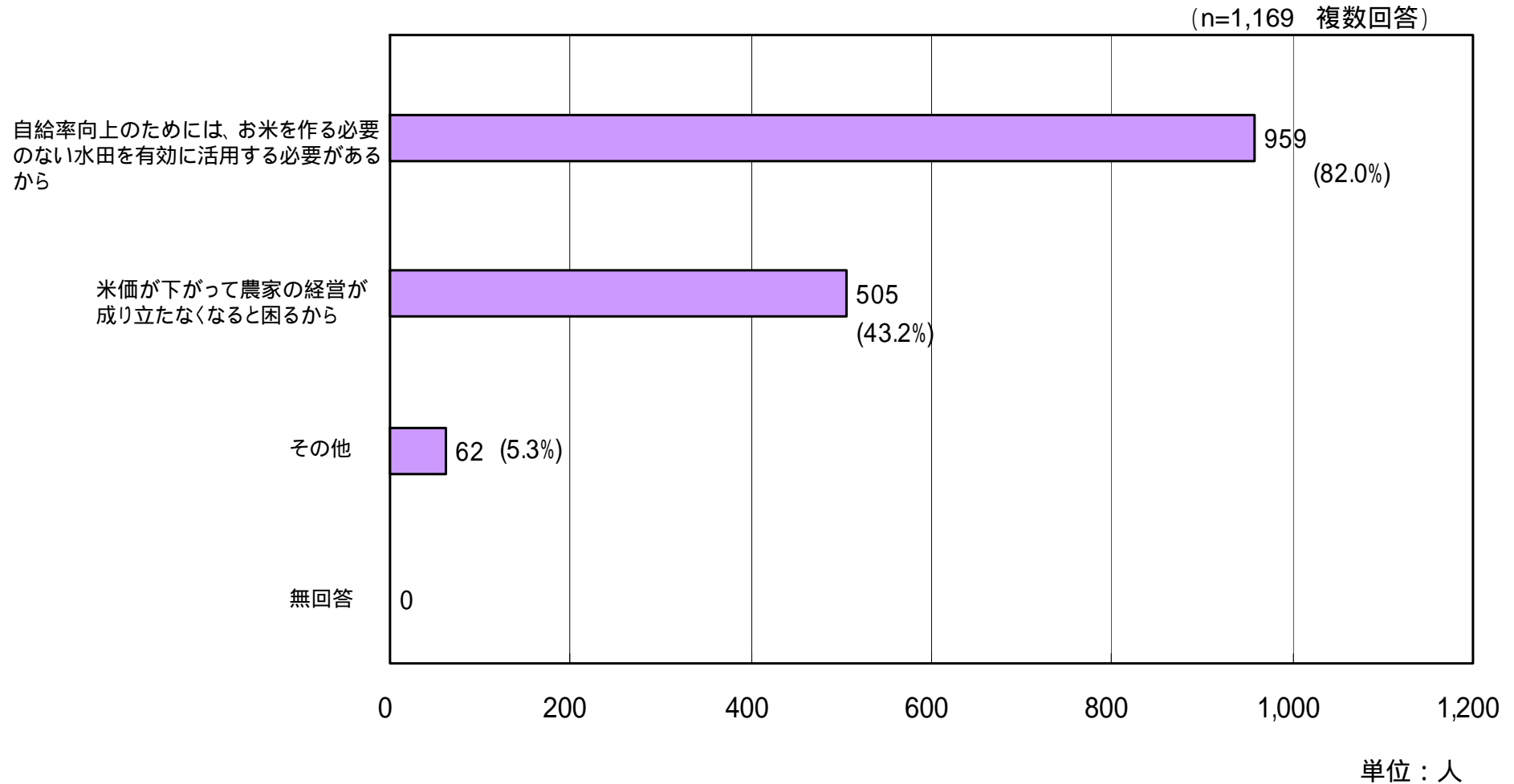
- 今後も生産調整は必要である
- 生産調整はやめるべきである (麦・大豆などの自給率向上対策は別途講ずるべき)
- 生産調整はやめるべきである (何も必要ない)
- どちらとも言えない
- わからない
- 無回答

【モニター及び委託調査別】



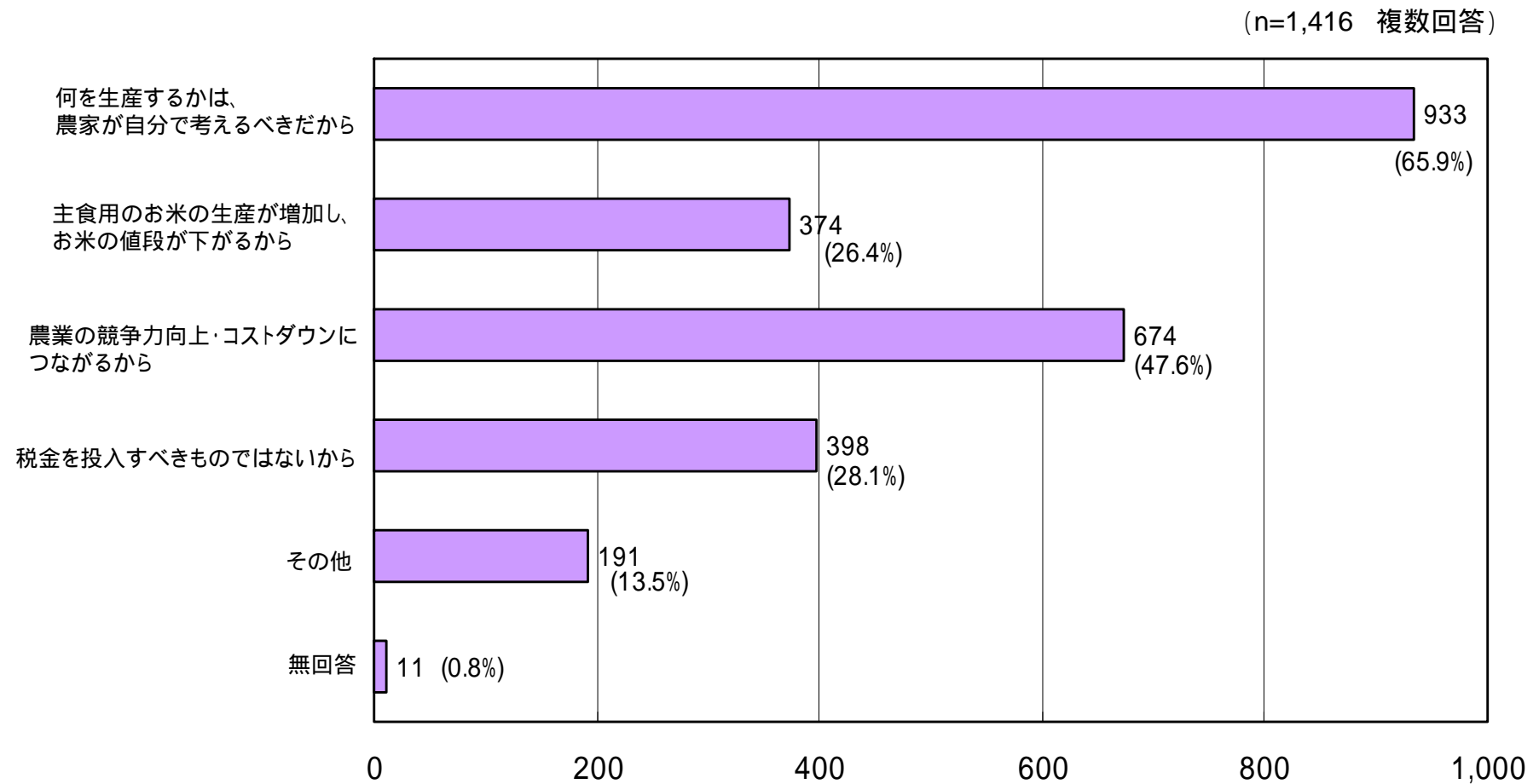
【消費者】 問5 なぜ、「生産調整は必要である」と思いますか。
（「生産調整は必要である」と回答した方への質問）

「自給率向上のためには、お米を作る必要のない水田を有効に活用する必要があるから」が多数。



【消費者】 問6 なぜ、「生産調整はやめるべき」と思いますか。
（「生産調整はやめるべき」と回答した方への質問）

「何を生産するかは、農家が自分で考えるべきだから」、「農業の競争力向上・コストダウンにつながるから」が多い。

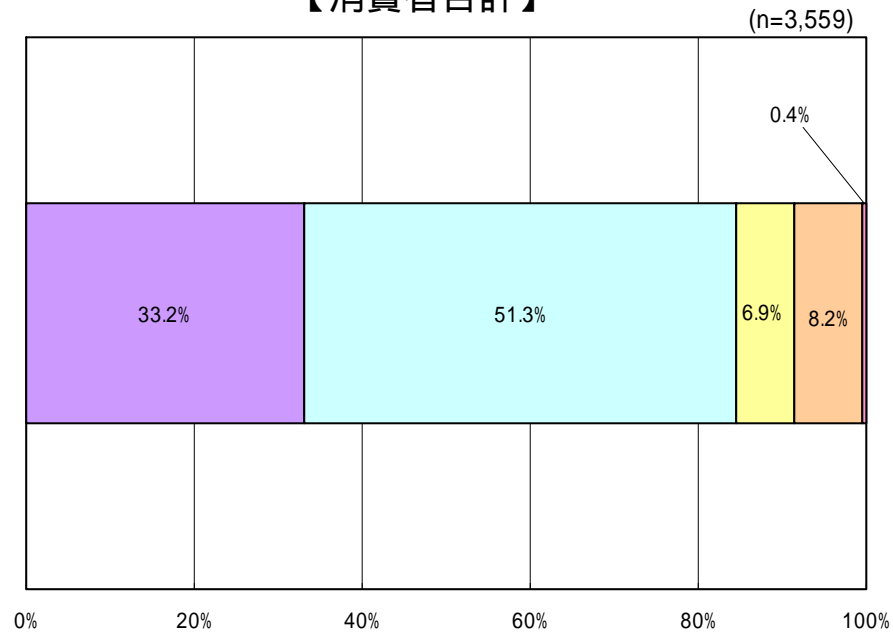


単位：人

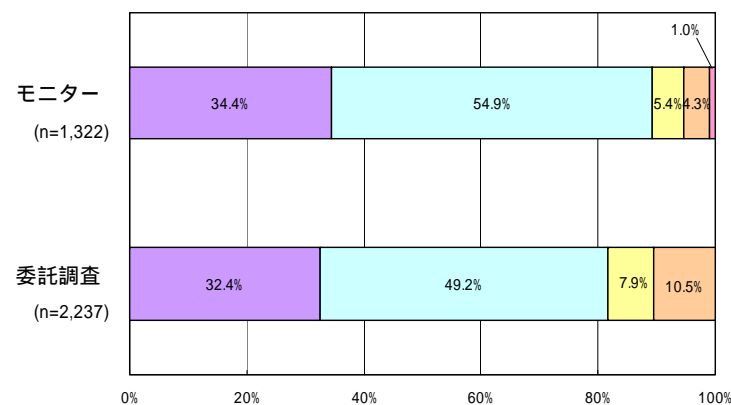
【消費者】 問7 - 1 支援の仕方についてどう思いますか。

「消費者が、少々高くても国産品を買うことにより支援し、税金による支援は維持又は小さくすべき」が51.3%、「農家の経営が成り立つよう、仮に税金での負担が増えたとしても、国からの補助金などで支援を行っていくべき」が33.2%。

【消費者合計】



【モニター及び委託調査別】

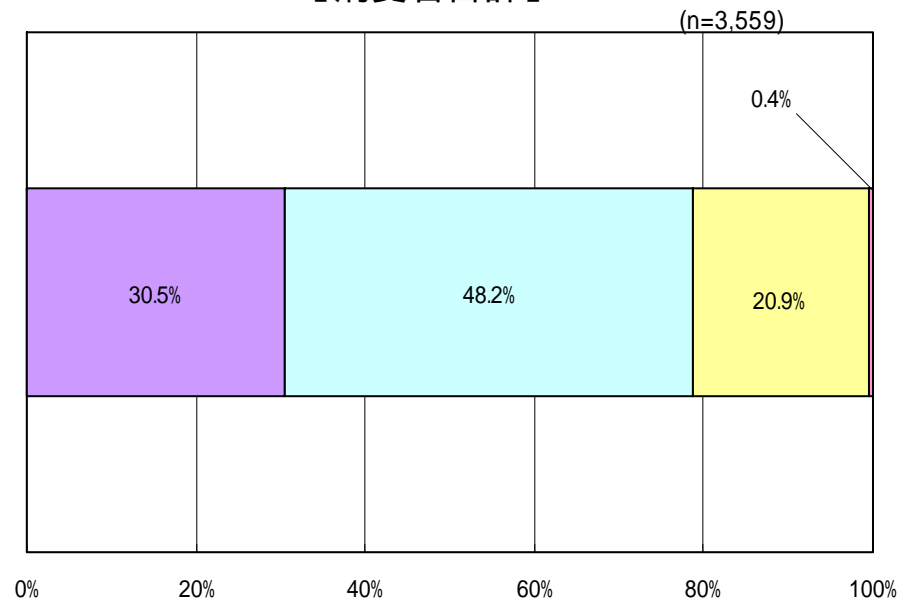


- 農家の経営が成り立つよう、仮に税金での負担が増えたとしても、国からの補助金などで支援を行っていくべき
- 消費者が、少々高くても国産品を買うことにより支援し、税金による支援は維持又は小さくすべき
- 特に支援しなくてもよい
- わからない
- 無回答

【消費者】 問7 - 2 お米については、大規模農家など主として農業所得で生活している農家(主業農家)が約4割、主として農業以外の所得で生活している農家が約6割を生産しています。こうしたお米を生産する農家への支援についてどう思いますか。

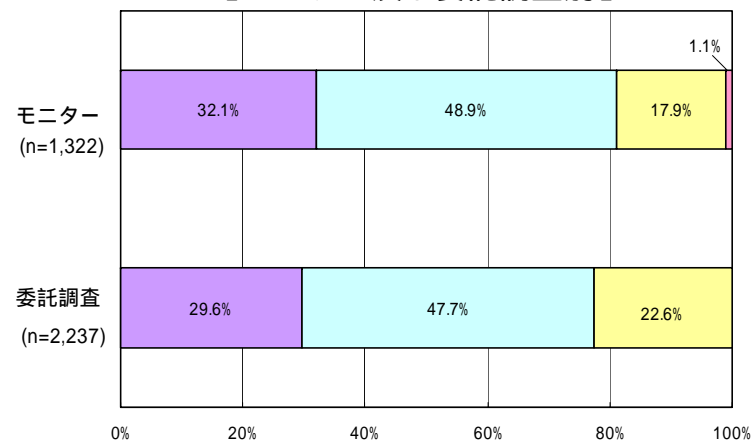
「お米を生産する農家に広く支援すべき」が48.2%、「大規模農家など、農業所得で生活している農家を中心に支援すべき」が30.5%。

【消費者合計】



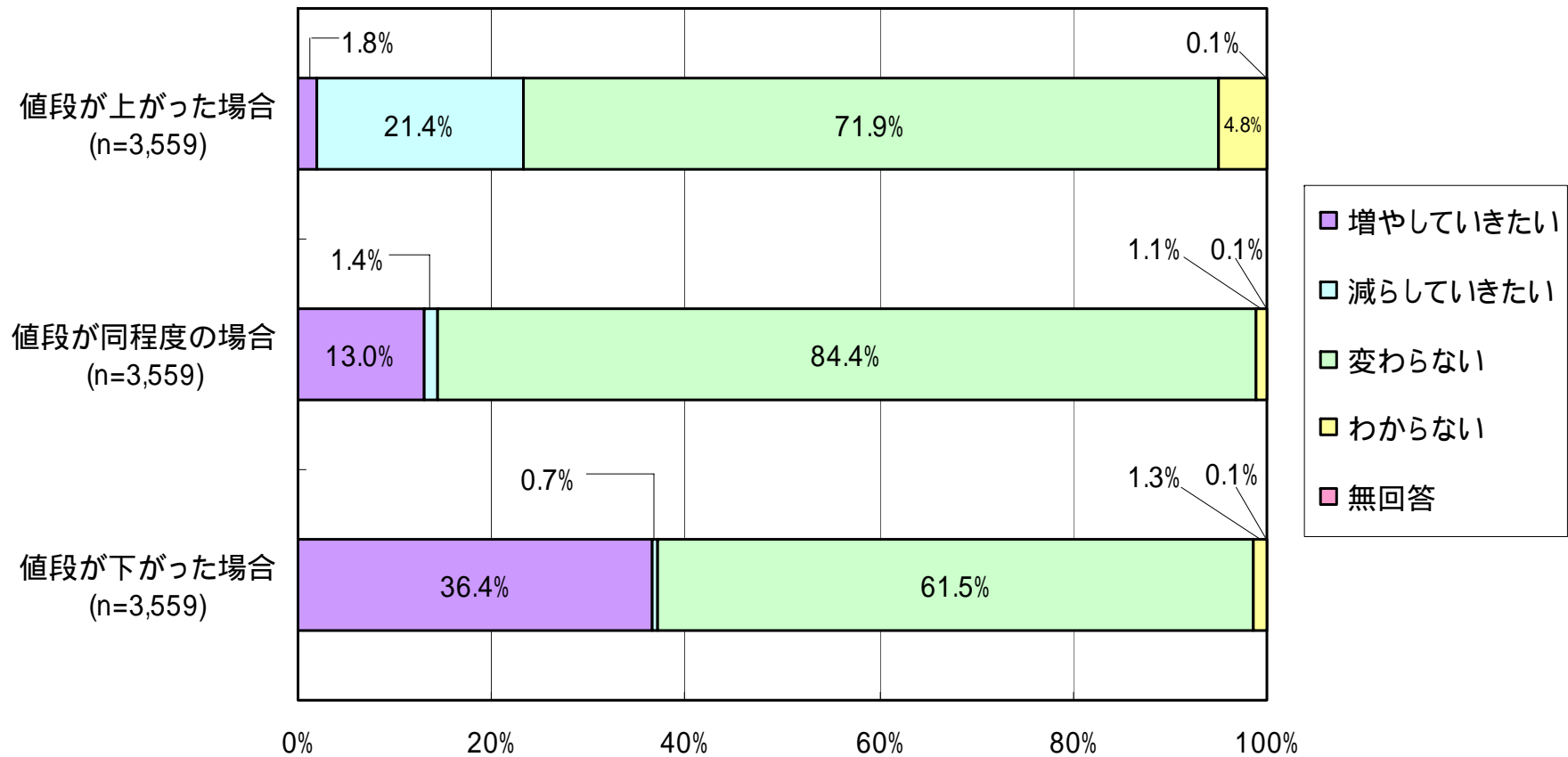
- 大規模農家など、農業所得で生活している農家を中心に支援すべき
- お米を生産する農家に広く支援すべき
- わからない
- 無回答

【モニター及び委託調査別】



【消費者】 問8 お米の値段が変動した場合、あなたはお米の消費量をどうしていいと思いますか。

お米の値段が、「上がった場合」、「同程度の場合」、「下がった場合」のいずれにおいても、消費量は「変わらない」という回答が多い。

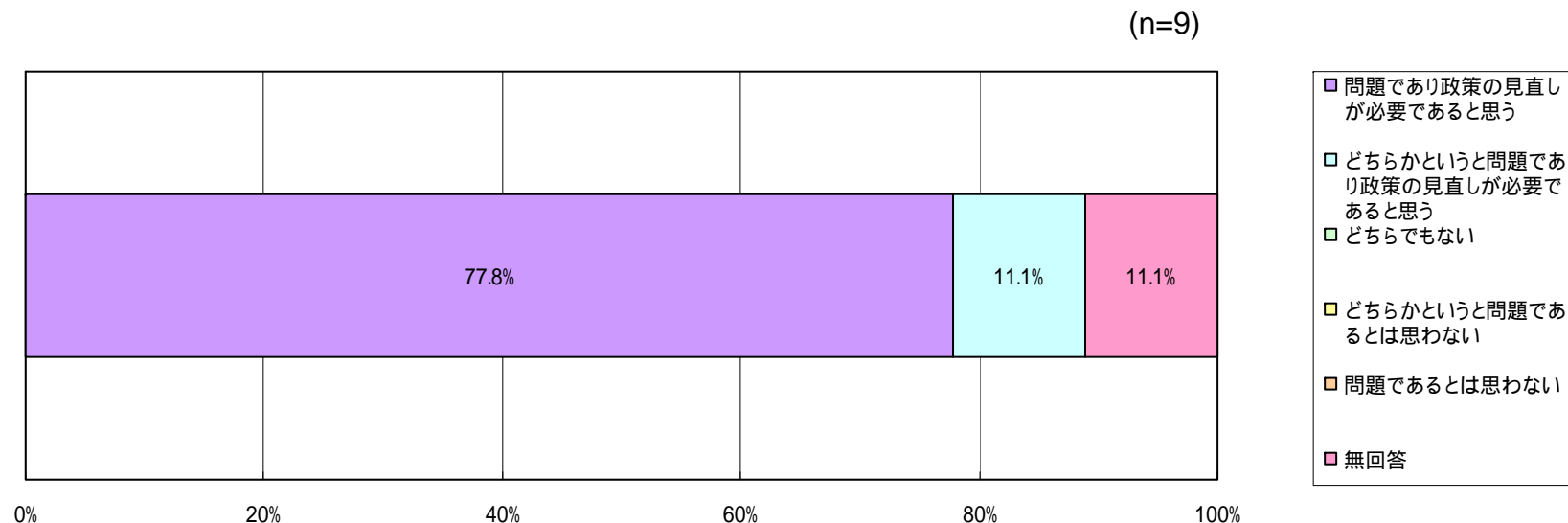


消費者団体

対象	対象団体数	回答団体数	回収率
消費者団体	22団体	9団体	40.9%

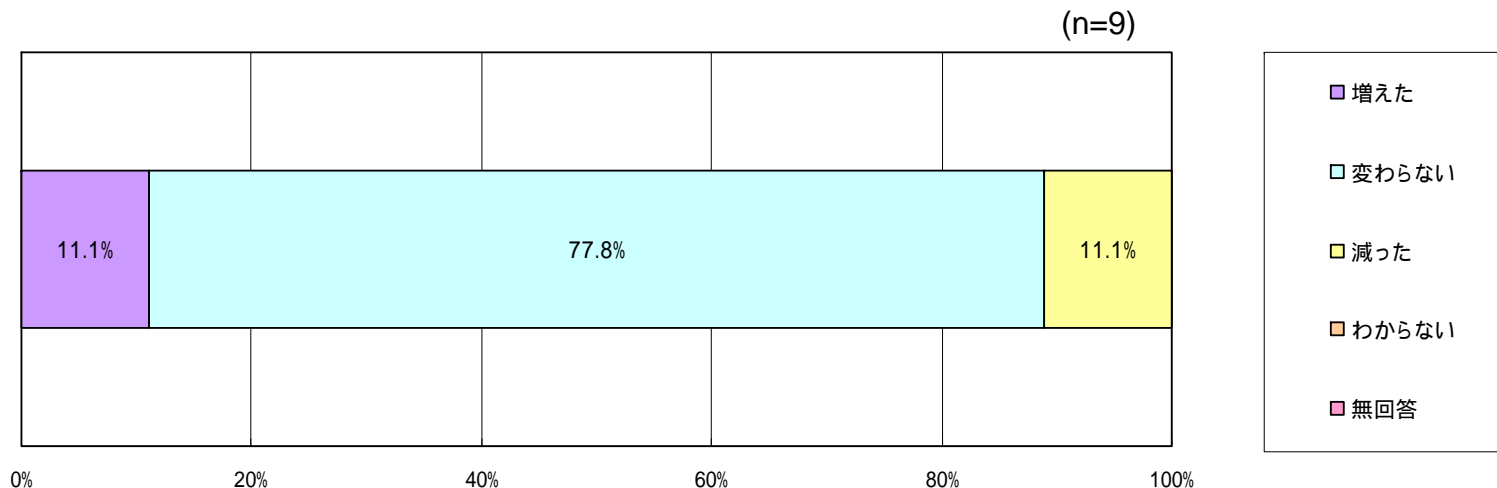
【消費者団体】 問1 我が国においては、カロリーベースの食料自給率(食料に含まれるカロリー(供給熱量)を用いて計算した自給率)が4割であり、海外に食料の6割を依存していますが、農業、農村は、農業所得の減少(6.1兆円(平成2年) 3.4兆円(平成17年))
 高齢化の進展(基幹的農業従事者(自分の職業が農業だと自覚している人)のうち65歳以上の割合は約6割)
 農地面積の減少(耕作放棄地面積は38.6万ha(埼玉県とほぼ同じ大きさ))
 構造改革の遅れ(稲作をはじめとする土地利用型農業においては、主に米作や麦作で生計を立てている農家の割合は約4割に過ぎず、野菜農家(約8割)、畜産農家(約9割)と比べ、依然として規模の小さい経営が多い)
 に直面しております。
 このような我が国の農業・農村の状況について、どのように感じておられますか。

「問題であり政策の見直しが必要であると思う」、「どちらかという問題であり政策の見直しが必要であると思う」を合わせると88.9%。



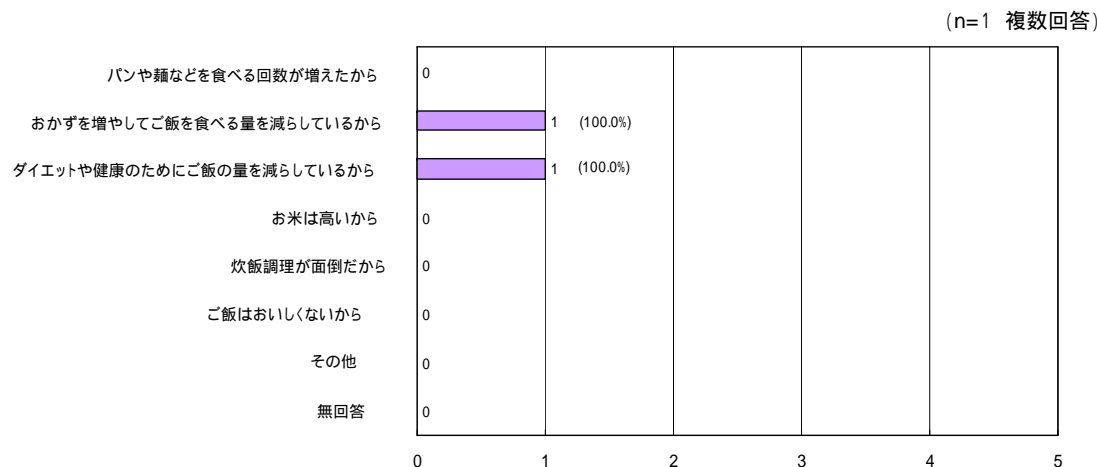
【消費者団体】 問2 ここ5年程度で、あなたのお米の消費量は増えましたか、減りましたか。

ここ5年程度の米の消費動向については、「変わらない」が77.8%。「増えた」は11.1%。



【消費者団体】 問3 なぜ、お米を食べなくなりましたか。 (ここ5年程度でお米の消費量が「減った」と答えた団体への質問)

問2で「減った」と回答した1団体は、「パンや麺などを食べる回数が増えたから」、「ダイエットや健康のためにご飯の量を減らしているから」と回答。



単位: 団体

【消費者団体】 問4 お米の生産調整(下記の をお読みください)は必要だと思いますか。

米の1人当たりの年間消費量は、この半世紀で半分(118kg(昭和37年) 61.4kg(平成19年))に減少してきました。この結果、日本の水田の約6割で主食用米の需要がまかなえます。

上の状況の下、生産調整は、

米の需給の均衡を図り、米価の安定を図るために行っています。

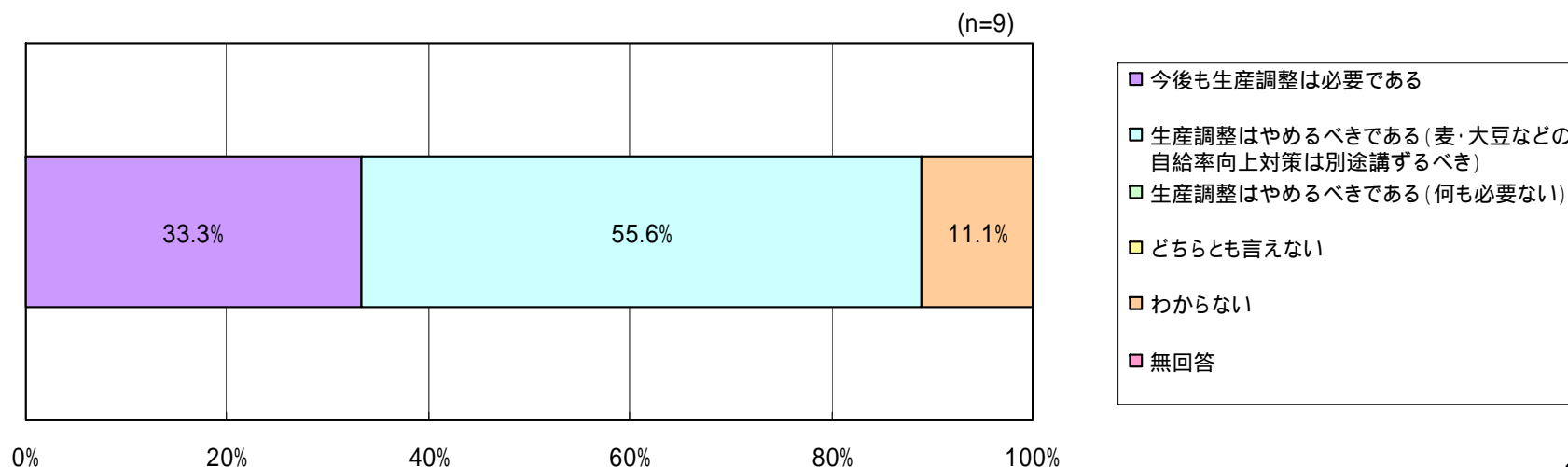
現在の政策は、単なる休耕(水田や畑などで何も作らないでおくこと)ではなく、主食用米を作る必要のない約4割の水田で、主食用のお米を作ることを抑制し、自給率の低い麦・大豆・飼料作物等(いわゆる転作作物)を生産しようとするものです。

このために平成21年度約2千億円(昭和46年からの約40年間で約7兆円)の予算を使っています。

なお、麦や大豆の自給率(重量ベース:重さで計算した自給率)は、昭和46年の麦14%(うち小麦8%)、大豆4%(うち食用大豆15%)から、現在は麦13%(うち小麦14%)、大豆5%(うち食用大豆21%)となっています。

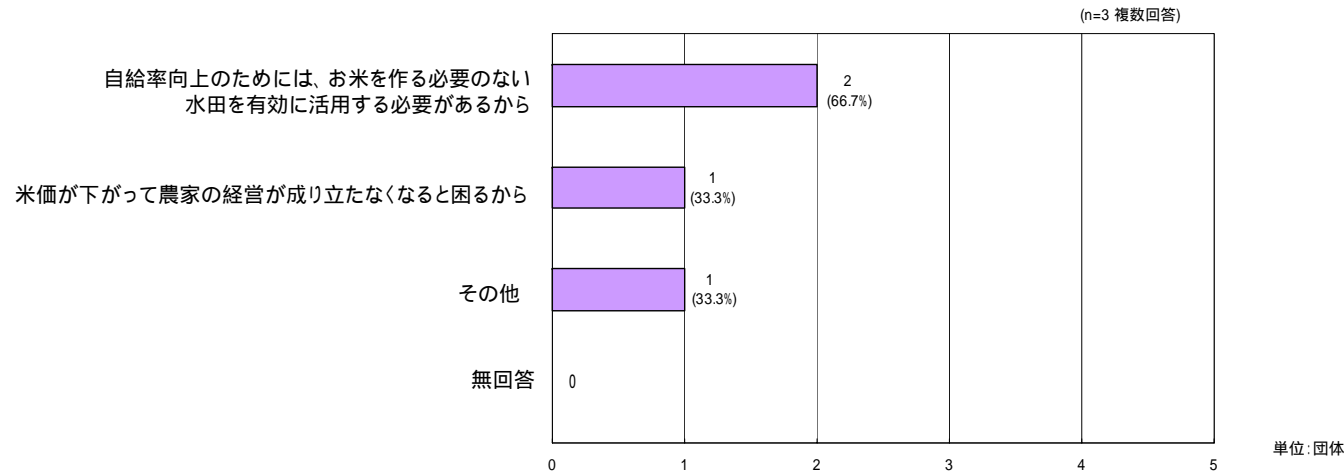
最近では、生産調整の1つのやり方として、米粉用米(米粉パン、米粉うどんに使われている、小麦粉の代替となるお米)や飼料用米(家畜のエサとなるお米)の生産も推進しています。

「今後も生産調整は必要である」が33.3%、「麦・大豆などの自給率向上対策は別途講じた上で、生産調整をやめるべき」が55.6%、「わからない」が11.1%となっている。



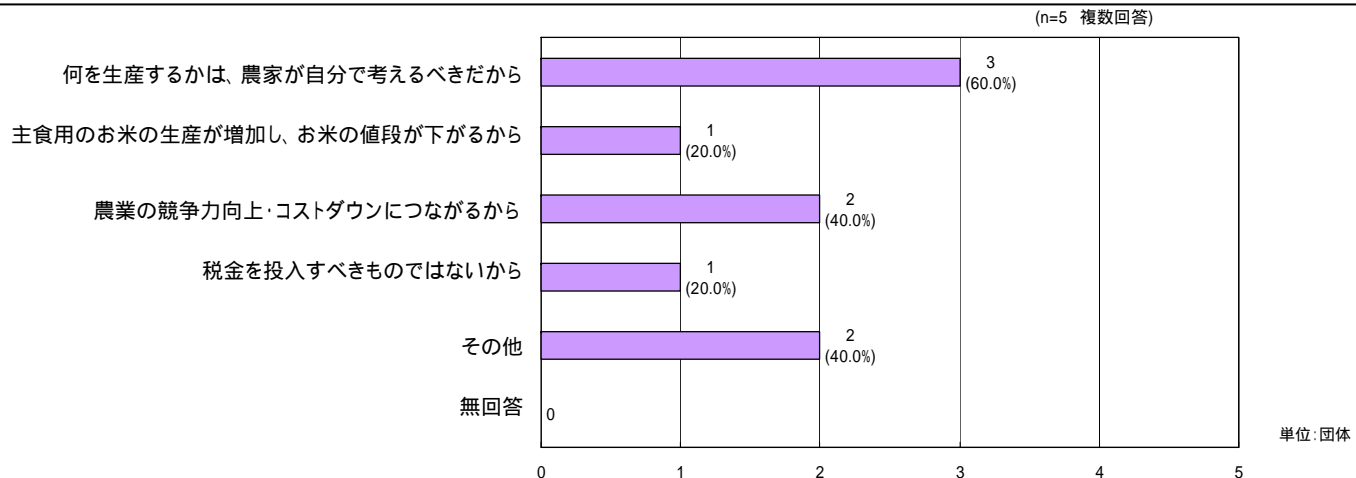
**【消費者団体】 問5 なぜ、「生産調整は必要である」と思いますか。
（「生産調整は必要である」と回答した団体への質問）**

「自給率向上のためには、お米を作る必要のない水田を有効に活用する必要があるから」が2団体、「米価が下がって農家の経営が成り立たなくなると困るから」、「その他」が各1団体。



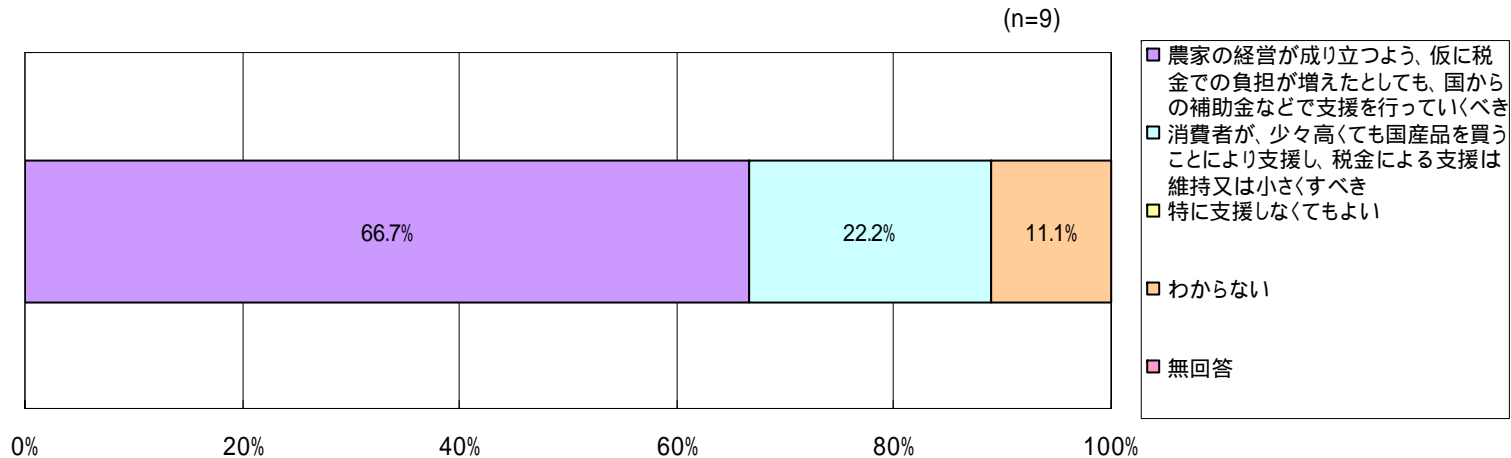
**【消費者団体】 問6 なぜ、「生産調整はやめるべき」と思いますか。
（「生産調整はやめるべき」と回答した団体への質問）**

「何を生産するかは、農家が自分で考えるべきだから」、「農業の競争力向上・コストダウンにつながるから」、「その他」が多い。



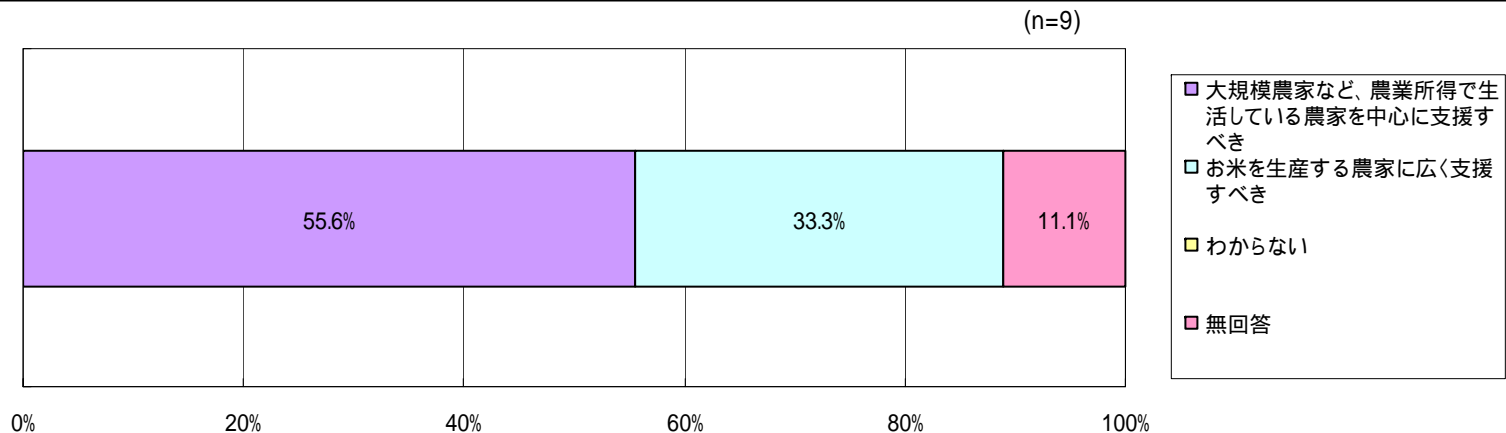
【消費者団体】 問7 - 1 支援の仕方についてどう思いますか。

「農家の経営が成り立つよう、仮に税金での負担が増えたとしても、国からの補助金などで支援を行っていくべき」が66.7%、「消費者が、少々高くても国産品を買うことにより支援し、税金による支援は維持又は小さくすべき」が22.2%。



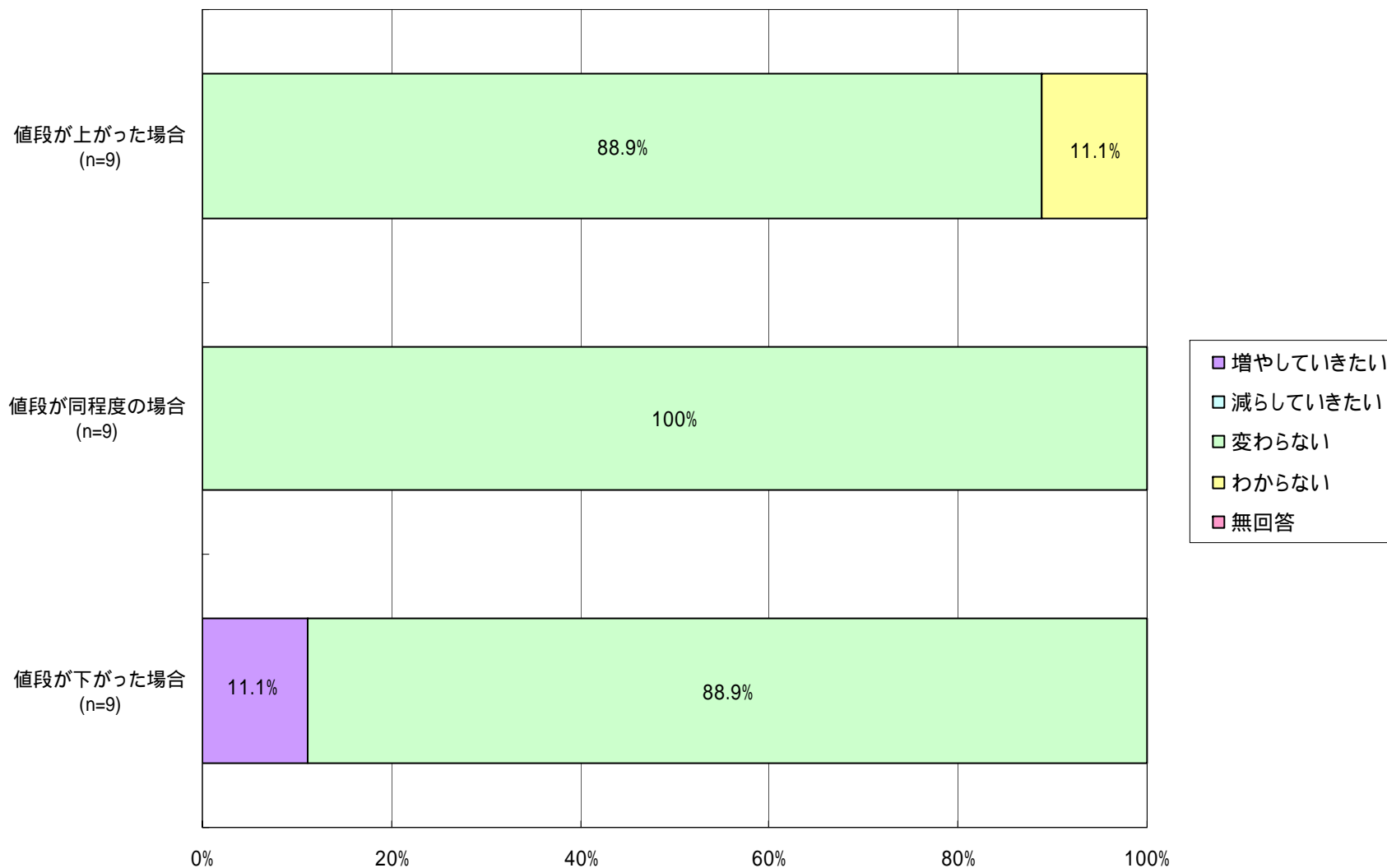
【消費者団体】 問7 - 2 お米については、大規模農家など主として農業所得で生活している農家(主業農家)が約4割、主として農業以外の所得で生活している農家が約6割を生産しています。こうしたお米を生産する農家への支援についてどう思いますか。

「大規模農家など、農業所得で生活している農家を中心に支援すべき」が55.6%、「お米を生産する農家に広く支援すべき」が33.3%。



【消費者団体】 問8 お米の値段が変動した場合、あなたはお米の消費量をどうしていいと思いますか。

お米の値段が、「上がった場合」、「同程度の場合」、「下がった場合」のいずれにおいても、消費量は「変わらない」という回答が多い。



農業者団体

対象とした農業者団体(5団体)のすべてから回答があったが、単一回答選択問について、複数選択としてきたものや、「回答選択が困難で無回答」としたものが多く、集計上、有効なものはない。

